

令和6年度小松市予算に関する説明書 (2024年度)

一般会計

特別会計

国民健康保険事業

介護保険事業

公債管理

産業団地事業

後期高齢者医療

企業会計

水道事業

下水道事業

国民健康保険小松市民病院事業

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	90
給与費明細書	196
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末ま での支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額 等に関する調書	204
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年 度末における現在高の見込みに関する調書	210
国民健康保険事業特別会計	213
介護保険事業特別会計	245
公債管理特別会計	275
産業団地事業特別会計	283
後期高齢者医療特別会計	291
水道事業会計	313
下水道事業会計	337
国民健康保険小松市民病院事業会計	359

会 計 別 予 算

現 計 整 理 表

(単位千円)

会 計 名	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
		補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計	51,650,000							
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,992,900						
	介護保険事業	10,483,100						
	公債管理	6,695,800						
	産業団地事業	3,166,500						
	後期高齢者医療	1,982,000						
	小 計	31,320,300						
公 営 企 業 会 計	水道事業	3,901,200						
	下水道事業	9,832,400						
	国民健康保険 小松市民病院事業	11,850,700						
	小 計	25,584,300						
合 計	108,554,600							

一般会計歳入歳出予算に関する説明書

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	16,470,000	16,485,000	△15,000
2 地方譲与税	378,000	358,000	20,000
3 利子割交付金	9,000	13,000	△4,000
4 配当割交付金	79,000	87,000	△8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	112,000	66,000	46,000
6 法人事業税交付金	274,000	275,000	△1,000
7 地方消費税交付金	2,871,000	2,922,000	△51,000
8 ゴルフ場利用税交付金	58,000	58,000	0
9 環境性能割交付金	53,000	31,000	22,000
10 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	305,000	0
11 地方特例交付金	615,000	135,000	480,000
12 地方交付税	8,300,000	7,990,000	310,000
13 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000
14 分担金及び負担金	114,847	112,754	2,093
15 使用料及び手数料	691,542	716,999	△25,457
16 国庫支出金	9,354,636	8,210,126	1,144,510
17 県支出金	3,886,068	3,845,522	40,546
18 財産収入	150,626	143,793	6,833
19 寄附金	312,402	305,402	7,000
20 繰入金	2,392,236	1,308,041	1,084,195
21 繰越金	1	1	0
22 諸収入	666,442	683,362	△16,920
23 市債	4,546,200	3,657,000	889,200
歳入合計	51,650,000	47,720,000	3,930,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	362,512	356,946	5,566
2 総務費	4,150,098	3,749,757	400,341
3 民生費	19,422,837	17,500,135	1,922,702
4 衛生費	2,892,971	2,927,176	△34,205
5 労働費	30,420	18,720	11,700
6 農林水産業費	1,151,412	1,089,022	62,390
7 商工費	2,011,704	1,035,663	976,041
8 土木費	6,132,747	6,323,980	△191,233
9 消防費	1,752,480	1,502,986	249,494
10 教育費	8,160,219	7,705,314	454,905
11 災害復旧費	155,500	59,301	96,199
12 公債費	5,417,100	5,441,000	△23,900
13 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	51,650,000	47,720,000	3,930,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		121	362,391
381,069	404,300	183,402	3,181,327
9,840,788	639,400	438,363	8,504,286
25,236	53,500	525,400	2,288,835
15,000			15,420
273,109	248,600	74,741	554,962
35,975	123,300	178,338	1,674,091
890,017	1,476,800	124,509	3,641,421
65,754	330,600	31,350	1,324,776
978,156	878,200	409,179	5,894,684
	155,500		0
47,950		100,269	5,268,881
			10,000
12,553,054	4,310,200	2,065,672	32,721,074

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 市税	16,470,000	16,485,000	△15,000
1 項 市民税	7,320,000	7,510,000	△190,000
1 目 個人	5,710,000	5,990,000	△280,000
2 目 法人	1,610,000	1,520,000	90,000
2 項 固定資産税	7,050,000	6,960,000	90,000
1 目 固定資産税	7,029,000	6,943,000	86,000
2 目 国有資産等所在市交付金	21,000	17,000	4,000
3 項 軽自動車税	350,000	345,000	5,000
1 目 環境性能割	20,000	23,000	△3,000
2 目 種別割	330,000	322,000	8,000

区 分	節		説 明
	分	額	
1 現年課税分	5,667,000	個人市民税	5,667,000
		計 6,209,300×99.00%-480,000	
		1. 均等割額	175,100
		2. 所得割額	6,034,200
		3. 定額減税	△480,000
2 滞納繰越分	43,000	個人市民税滞納繰越	43,000
1 現年課税分	1,609,000	法人市民税	1,609,000
		計 1,617,100×99.50%	
		1. 均等割額	322,000
		2. 法人税割額	1,295,100
2 滞納繰越分	1,000	法人市民税滞納繰越	1,000
1 現年課税分	6,984,000	固定資産税	6,984,000
		計 7,054,600×99.00%	
		1. 土地課税額	2,041,400
		2. 家屋課税額	3,526,400
		3. 償却資産課税額	1,486,800
2 滞納繰越分	45,000	固定資産税滞納繰越	45,000
1 現年課税分	21,000	交付金	21,000
1 環境性能割	20,000	環境性能割	20,000
1 現年課税分	328,000	種別割	328,000
		計 333,000×98.50%	
		1. 原動機付自転車及び小型特殊自動車	8,700

1 款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4 項 市たばこ税	740,000	680,000	60,000
1 目 市たばこ税	740,000	680,000	60,000
5 項 入湯税	45,000	30,000	15,000
1 目 入湯税	45,000	30,000	15,000
6 項 都市計画税	965,000	960,000	5,000
1 目 都市計画税	965,000	960,000	5,000

節		説明	
区分	金額		
		2. 軽二輪及び二輪の小型自動車	13,200
		3. 三輪及び四輪以上の軽自動車	311,100
2 滞納繰越分	2,000	種別割滞納繰越	2,000
1 現年課税分	740,000	市たばこ税	740,000
1 現年課税分	45,000	入湯税	45,000
		計 45,000×100.00%	
		1. 宿泊客	42,150
		2. 日帰り客	2,850
1 現年課税分	958,000	都市計画税	958,000
		計 971,000×98.70%	
		1. 土地課税額	408,000
		2. 家屋課税額	563,000
2 滞納繰越分	7,000	都市計画税滞納繰越	7,000

2款 地方譲与税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2款 地方譲与税	378,000	358,000	20,000
1項 地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0
1目 地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0
2項 自動車重量譲与税	251,000	240,000	11,000
1目 自動車重量譲与税	251,000	240,000	11,000
3項 森林環境譲与税	42,000	33,000	9,000
1目 森林環境譲与税	42,000	33,000	9,000
4項 航空機燃料譲与税	5,000	5,000	0
1目 航空機燃料譲与税	5,000	5,000	0

区分	節		説明
	金額		
1 地方揮発油譲与税	80,000		地方揮発油譲与税 80,000
1 自動車重量譲与税	251,000		自動車重量譲与税 251,000
1 森林環境譲与税	42,000		森林環境譲与税 42,000
1 航空機燃料譲与税	5,000		航空機燃料譲与税 5,000

3款 利子割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3款 利子割交付金	9,000	13,000	△4,000
1項 利子割交付金	9,000	13,000	△4,000
1目 利子割交付金	9,000	13,000	△4,000

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	9,000	利子割交付金 9,000

4款 配当割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4款 配当割交付金	79,000	87,000	△8,000
1項 配当割交付金	79,000	87,000	△8,000
1目 配当割交付金	79,000	87,000	△8,000

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	79,000	配当割交付金 79,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5款 株式等譲渡所得割交付金	112,000	66,000	46,000
1項 株式等譲渡所得割交付金	112,000	66,000	46,000
1目 株式等譲渡所得割交付金	112,000	66,000	46,000

節		説明	
区分	金額		
1 株式等譲渡所得割交付金	112,000	株式等譲渡所得割交付金	112,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6款 法人事業税交付金	274,000	275,000	△1,000
1項 法人事業税交付金	274,000	275,000	△1,000
1目 法人事業税交付金	274,000	275,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	274,000	法人事業税交付金 274,000

7 款 地方消費税交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7 款 地方消費税交付金	2,871,000	2,922,000	△51,000
1 項 地方消費税交付金	2,871,000	2,922,000	△51,000
1 目 地方消費税交付金	2,871,000	2,922,000	△51,000

区 分	節		説 明
	金 額		
1 地方消費税交付金	2,871,000		地方消費税交付金（一般財源分） 地方消費税交付金（社会保障財源分）
			1,305,000 1,566,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8款 ゴルフ場利用税交付金	58,000	58,000	0
1項 ゴルフ場利用税交付金	58,000	58,000	0
1目 ゴルフ場利用税交付金	58,000	58,000	0

節		説明	金額
区分	金額		
1	ゴルフ場利用 税交付金	ゴルフ場利用税交付金	58,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
9款 環境性能割交付金	53,000	31,000	22,000
1項 環境性能割交付金	53,000	31,000	22,000
1目 環境性能割交付金	53,000	31,000	22,000

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	53,000	環境性能割交付金 53,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
10款 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	305,000	0
1項 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	305,000	0
1目 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	305,000	0

節		説明
区分	金額	
1 国有提供施設等所在市助成交付金	305,000	国有提供施設等所在市助成交付金 305,000

1 1 款 地方特例交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 1 款 地方特例交付金	615,000	135,000	480,000
1 項 地方特例交付金	600,000	120,000	480,000
1 目 地方特例交付金	600,000	120,000	480,000
2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,000	15,000	0
1 目 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,000	15,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	600,000	減収補填特例交付金 定額減税減収補填特例交付金	120,000 480,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,000	固定資産税減収補填特別交付金	15,000

1 2 款 地方交付税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 2 款 地方交付税	8,300,000	7,990,000	310,000
1 項 地方交付税	8,300,000	7,990,000	310,000
1 目 地方交付税	8,300,000	7,990,000	310,000

区分	節		説明
	金額		
1 地方交付税	8,300,000		普通交付税 7,600,000 特別交付税 700,000

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
13款 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000
1項 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000
1目 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	11,000	交通安全対策特別交付金 11,000

1 4 款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 4 款 分担金及び負担金	114,847	112,754	2,093
1 項 分担金	19,965	16,910	3,055
1 目 農林水産業費分担金	19,965	16,910	3,055
2 項 負担金	94,882	95,844	△962
1 目 民生費負担金	90,707	91,625	△918
3 目 教育費負担金	4,175	4,219	△44

節		説明	
区分	金額		
1 農業費分担金	19,965	県単土地改良費	2,700
		市単土地改良費	9,180
		県営土地改良費	6,180
		土地改良調査設計費	900
		土地改良施設維持管理適正化費	580
		水利施設改修費	425
1 社会福祉費負担金	43,000	老人ホーム入所措置費	43,000
2 児童福祉費負担金	47,707	助産施設措置費	100
		未熟児養育医療給付費	1,324
		私立保育所入所費	16,500
		私立保育所入所費（滞納繰越分）	150
		公立こども園等入所費	29,500
		公立こども園等入所費（滞納繰越分）	50
		日本スポーツ振興センター負担金	83
1 保健体育費負担金	4,175	日本スポーツ振興センター負担金	4,175

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
15款 使用料及び手数料	691,542	716,999	△25,457
1項 使用料	385,903	421,657	△35,754
1目 総務使用料	70,368	75,995	△5,627
2目 民生使用料	66	66	0
3目 衛生使用料	21,508	51,586	△30,078
4目 農林水産業使用料	1,144	1,141	3
5目 商工使用料	6,943	5,206	1,737

節		説明	
区分	金額		
1	70,362	庁舎等使用料 敷地等使用料 法定外公共物使用料 行政財産使用料 商業テナント使用料 デジタル通信センター使用料	812 1,139 3,400 13,394 1,117 50,500
2	6	敷地等使用料	6
1	9	敷地等使用料	9
2	57	敷地等使用料	57
1	21,417	敷地等使用料 墓所永代使用料	17 21,400
2	91	敷地等使用料	91
1	582	敷地等使用料 道の駅「こまつ木場潟」農園使用料 こまつ食彩工房使用料	60 210 312
2	5	敷地等使用料	5
3	557	漁港占用料 敷地等使用料	542 15
1	6,943	敷地等使用料 商業テナント使用料 こまつビジネス創造プラザ使用料	1,515 603 3,755

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6目 土木使用料	196,424	198,520	△2,096
7目 消防使用料	190	191	△1
8目 教育使用料	89,260	88,952	308

節		説明	
区分	金額		
		「安宅の関」こまつ勸進帳の里使用料	1,070
1 道路橋りょう使用料	46,004	道路占用料	46,000
		土木施設使用料	4
2 河川使用料	14	敷地等使用料	14
3 都市計画使用料	2,928	敷地等使用料	1,960
		町家ハウスRyusuke使用料	58
		公園使用料	910
4 下水道使用料	9,430	千木野地域下水道使用料	7,500
		千木野地域下水道使用料(滞納繰越分)	50
		市営住宅等地域下水道使用料	1,800
		市営住宅等地域下水道使用料(滞納繰越分)	80
5 飛行場使用料	528	敷地等使用料	528
6 住宅使用料	137,520	市営住宅等使用料	130,000
		市営住宅等使用料(滞納繰越分)	2,000
		市営住宅等駐車場使用料	5,250
		市営住宅等駐車場使用料(滞納繰越分)	82
		敷地等使用料	188
1 消防使用料	190	庁舎等使用料	190
1 小学校使用料	193	敷地等使用料	193
2 中学校使用料	190	敷地等使用料	190
3 高等学校使用料	53,551	高等学校授業料	53,500
		敷地等使用料	51
4 社会教育使用料	34,379	敷地等使用料	202
		芦城公園茶室使用料	374
		こども絵本館分館使用料	150
		ひとものづくり科学館使用料	8,000
		ひとものづくり科学館使用料(専用使用料)	13,000

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 項 手数料	305,639	295,342	10,297
1 目 総務手数料	41,916	40,319	1,597
2 目 民生手数料	40	25	15
3 目 衛生手数料	250,147	238,717	11,430
4 目 農林水産業手数料	151	165	△14

節		説明	
区分	金額		
		ひとつものづくり科学館テナント使用料	1,000
		博物館入館料	535
		本陣記念美術館入館料	452
		宮本三郎美術館入館料	654
		宮本三郎美術館フロア使用料	120
		市民ギャラリー使用料	956
		尾小屋鉱山資料館入館料	1,320
		錦窯展示館入館料	120
		里山自然学校大杉みどりの里使用料	7,496
5 保健体育使用料	947	敷地等使用料	947
1 総務管理手数料	31	証明手数料	16
		情報公開手数料	15
2 徴税手数料	5,580	証明等手数料	5,580
3 戸籍住民基本台帳手数料	36,305	証明等手数料	36,305
1 社会福祉手数料	40	証明手数料	40
1 保健衛生手数料	3,027	狂犬病予防手数料	3,000
		証明手数料	27
2 環境対策手数料	247,120	浄化槽清掃業許可申請手数料	20
		ごみ処理対策手数料	146,800
		ごみ処理対策手数料(市施設分)	2,900
		ごみ処理対策手数料(大型ごみ処理券分)	4,000
		ごみ処理対策手数料(指定ごみ袋分)	93,400
1 農業手数料	151	耕作者証明等手数料	145
		農業振興地域指定証明手数料	3

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5目 土木手数料	10,465	12,985	△2,520
6目 消防手数料	1,616	1,827	△211
7目 教育手数料	1,304	1,304	0

節		説明	
区分	金額		
		農地譲渡に関する証明手数料	3
1 土木管理手数料	1	車両制限令証明手数料	1
2 都市計画手数料	10,463	保管自転車等返還手数料	200
		都市計画証明手数料	3
		開発許可申請手数料	2,600
		建築確認申請等手数料	4,100
		建築確認中間検査手数料	100
		建築確認完了申請等手数料	3,300
		住宅総合センター審査手数料	100
		諸証明手数料	60
3 住宅手数料	1	家賃証明等手数料	1
1 消防手数料	1,616	危険物施設許可等申請手数料	1,614
		証明手数料	2
1 高等学校手数料	1,304	入学学力検査等手数料	1,280
		証明手数料	24

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
16款 国庫支出金	9,354,636	8,210,126	1,144,510
1項 国庫負担金	5,897,176	5,487,897	409,279
1目 民生費国庫負担金	5,897,176	5,407,897	489,279
△ 衛生費国庫負担金	0	80,000	△80,000
2項 国庫補助金	3,401,776	2,664,140	737,636
1目 総務費国庫補助金	210,970	241,236	△30,266

節		説明	金額
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	1,348,993	自立支援給付費 1,195,400 特別障害者手当等給付費 22,500 国民健康保険基盤安定負担金 78,000 国民健康保険税未就学児均等割負担金 1,700 産前産後国民健康保険税負担金 300 低所得者介護保険料軽減国負担金 51,093
2	児童福祉費負担金	3,945,635	児童手当給付費 1,400,500 児童扶養手当給付費 96,000 母子生活支援施設措置費 1,600 助産施設措置費 200 障がい児給付費 245,000 未熟児養育医療給付費 2,135 私立こども園等運営費 2,193,300 私立幼稚園施設利用給付費 6,900
3	生活保護費負担金	601,798	生活保護費 600,000 就労支援費 1,798
4	生活困窮者自立支援費負担金	750	生活困窮者自立支援費 750
1	総務管理費補助金	162,870	小松駅・空港間自動運転バス運行費 48,900 多文化共生推進費 5,000 自治体ライドシェア運行費 29,000 戸籍情報管理システム運営費 1,300 住民情報システム運営費 4,920

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費国庫補助金	841,230	419,441	421,789

節		説明	
区分	金額		
		共生のまち推進費	3,750
		地方創生推進交付金	70,000
2	9,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9,000
3	39,100	社会保障・税番号管理費	39,100
1	141,382	社会福祉費補助金	
		地域生活支援費	26,125
		重層的支援体制整備事業費（困窮ほか）	16,725
		重層的支援体制整備事業費（介護）	65,448
		重層的支援体制整備事業費（障がい）	33,084
2	684,106	児童福祉費補助金	
		ひとり親家庭自立推進費	9,600
		子育て支援総合コーディネート費	2,359
		認定こども園等サポート費	445
		ファミリーサポートセンター運営費	1,100
		病児保育推進費	5,265
		こども家庭センター運営費	5,589
		DV相談等体制充実費	1,502
		子育て制度利用者支援費	2,833
		子育て短期支援費	387
		広域的保育所等利用費	11,900
		すこやか保育支援費	4,090
		地域連携型こども食堂支援費	1,166
		こども園等フッ化物洗口事業費	85
		延長保育促進費	4,333
		出産・子育て応援交付金	56,000
		一時預かり費	18,596
		病後児・体調不良児保育費	12,332
		保育所等地域子育て支援拠点費	2,000
		実費徴収額補給付費	97
		私立こども園等整備費	544,100
		設備等支援事業費補助金	200

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費国庫補助金	14,702	33,611	△18,909
6目 土木費国庫補助金	810,427	610,853	199,574
7目 消防費国庫補助金	65,254	13,950	51,304
8目 教育費国庫補助金	775,993	677,049	98,944

節		説明	
区分	金額		
		子育て世帯訪問支援費	127
3	5,172	就労準備支援等費	1,050
		生活保護適正実施推進費	4,122
4	10,570	自立支援費	6,195
		ひきこもり支援推進費	4,375
1	11,902	母子保健推進費	804
		子ども・子育てパーソナルサポート費	5,115
		特定感染症検査等費	786
		出産・子育て応援交付金	3,100
		生活習慣病予防対策推進費	2,097
2	2,800	合併処理浄化槽設置補助金	2,800
1	698,427	空き家対策総合支援事業補助金	6,650
		社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・小松中央地区)	26,000
		社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・栗津駅周辺地区)	38,250
		社会資本整備総合交付金(道路)	567,300
		社会資本整備総合交付金(公園)	10,000
		社会資本整備総合交付金(住宅)	50,227
2	112,000	学習等供用施設整備費	15,400
		基地周辺道路整備費	96,600
1	65,254	高機能消防ポンプ車購入費	22,442
		高機能消防指令システム整備費	36,700
		消防団安全対策設備整備費	1,734
		防災体制強化費	4,378
1	11,418	理科教材充実費	2,212
		I C T教育環境推進費	4,550

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
9目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	683,200	668,000	15,200
3項 国庫委託金	55,684	58,089	△2,405
1目 総務費国庫委託金	1,063	1,057	6

節		説明		
区分	金額			
		医療的ケア児支援費	4,656	
2	小学校費補助金	76,934	施設維持管理費 小学校校舎等改修費 教育扶助費 特別支援学級教育扶助費	15,000 59,900 18 2,016
3	中学校費補助金	76,333	施設維持管理費 中学校校舎等改修費 教育扶助費 特別支援学級教育扶助費 松陽中学校整備費	10,000 11,100 105 1,428 53,700
4	高等学校費補助金	34,331	施設維持管理費 市立高校改修費	2,567 31,764
5	社会教育費補助金	122,804	重要文化財保存管理費 市内埋蔵文化財保存活用費 市内遺跡発掘調査費 八日市地方遺跡魅力発信費 放課後児童クラブ運営費	3,304 2,500 6,000 3,000 108,000
6	保健体育費補助金	454,173	末広野球場改修費 末広体育館改修費 部活動地域移行推進費	363,681 88,934 1,558
1	特定防衛施設周辺整備調整交付金	530,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金	530,000
2	再編関連訓練移転等交付金	153,200	再編関連訓練移転等交付金	153,200
2	戸籍住民基本台帳費委託金	1,063	中長期在留者事務費 自衛官募集事務費	1,000 63

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費国庫委託金	17,500	17,455	45
3目 土木費国庫委託金	2,677	3,017	△340
4目 教育費国庫委託金	34,444	36,560	△2,116

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費委託金	17,500	基礎年金等事務費 特別児童扶養手当事務費	17,000 500
1 河川費委託金	520	排水路管理費	520
2 飛行場費委託金	2,157	民生安定対策事務費	2,157
3 保健体育費委託金	34,444	N T Cカヌー拠点強化費	34,444

17款 県支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
17款 県支出金	3,886,068	3,845,522	40,546
1項 県負担金	2,621,788	2,539,116	82,672
1目 民生費県負担金	2,608,448	2,516,612	91,836
2目 土木費県負担金	10,400	10,400	0
4目 委譲事務県負担金	2,940	2,940	0
△ 消防費県負担金	0	9,164	△9,164
2項 県補助金	1,049,963	1,046,654	3,309
1目 総務費県補助金	38,167	38,371	△204

節		説明	
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	1,150,995	自立支援給付費 597,700 国民健康保険基盤安定負担金 273,000 国民健康保険税未就学児均等割負担金 850 産前産後国民健康保険税負担金 150 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 253,749 低所得者介護保険料軽減県負担金 25,546
2	児童福祉費負担金	1,442,467	児童手当給付費 228,800 母子生活支援施設措置費 800 助産施設措置費 100 障がい児給付費 122,500 未熟児養育医療給付費 1,067 私立こども園等運営費 1,085,800 私立幼稚園施設利用給付費 3,400
3	生活保護費負担金	13,750	生活保護費 13,750
4	生活困窮者自立支援費	1,236	生活援護費 1,236
1	飛行場費負担金	10,400	航空プラザ管理運営費 10,400
1	委譲事務負担金	2,940	県委譲事務負担金 2,940
1	総務管理費補助金	38,167	地籍調査費 18,900 消費者行政推進費 971

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費県補助金	459,762	457,444	2,318

節		説明	
区分	金額		
		土地利用規制対策費	128
		生活バス利用促進対策費補助金	500
		電源立地地域対策交付金	4,450
		人権擁護啓発活動費	379
		結婚支援費	6,900
		多文化共生推進費	5,939
1	279,549	1 社会福祉費補助金	
		自立支援給付費	185
		地域生活支援費	13,062
		老人クラブ活動費	7,243
		在宅支援型住宅リフォーム推進費	2,000
		障がい者医療費	120,059
		こども医療費	64,500
		ひとり親家庭等医療費	19,400
		公的介護施設等整備費	3,820
		介護保険低所得利用者負担対策費	206
		特別弔慰金支給事務費	1
		重層的支援体制整備事業費（困窮ほか）	37
		重層的支援体制整備事業費（介護）	32,994
		重層的支援体制整備事業費（障がい）	16,042
2	180,213	2 児童福祉費補助金	
		子育て支援総合コーディネート費	2,459
		マイ保育園推進費	2,240
		ファミリーサポートセンター運営費	1,100
		病児保育推進費	5,265
		こども家庭センター運営費	2,683
		子育て制度利用者支援費	708
		子育て短期支援費	387
		多子世帯等子育て支援費	2,838
		延長保育促進費	4,333
		すこやか保育支援費	11,564
		一時預かり費	18,596
		病後児・体調不良児保育費	12,332

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費県補助金	11,129	8,798	2,331
4目 労働費県補助金	15,000	4,500	10,500
5目 農林水産業費県補助金	271,159	283,602	△12,443

節		説明	
区分	金額		
		保育所等地域子育て支援拠点費	2,000
		DV相談等体制充実費	20
		地域連携型こども食堂支援費	417
		医療的ケア児保育支援費	18,299
		実費徴収額補足給付費	97
		未就園児プレ保育体験費	700
		保育士職場環境支援費	66,300
		多子世帯保育料無料化推進費	13,531
		出産・子育て応援交付金	14,000
		ひとり親家庭等生活支援費	281
		子育て世帯訪問支援費	63
1	保健衛生費補助金	11,129	1,000
		公衆浴場施設改善費	1,000
		健康増進費	4,937
		地域自殺防止対策費	841
		母子保健推進費	779
		不妊治療支援費	140
		いしかわプレ妊活健診助成費	1,341
		出産・子育て応援交付金	1,549
		子ども・子育てパーソナルサポート費	542
1	労働諸費補助金	15,000	15,000
		起業・就労移住支援費	15,000
1	農業費補助金	201,991	2,837
		農業委員会交付金	2,837
		機構集積支援費	93
		農地集積推進費	32,300
		地産地消・食育推進費	121
		日本型直接支払費	122,000
		経営所得安定対策推進費	5,600
		農業経営基盤強化資金利子補給金	40
		農業経営体育成支援費	20,000
		施設園芸推進費	2,800
		強い農業ひとづくり支援費	150

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6目 商工費県補助金	2,000	2,000	0
7目 土木費県補助金	56,962	57,025	△63
8目 消防費県補助金	500	1,145	△645
9目 教育費県補助金	147,334	137,794	9,540
10目 公債費県補助金	47,950	55,975	△8,025

区分	節		説明
	金額		
			県単土地改良費 5,400 水利施設改修費 2,350 農業用施設防災対策費 8,000 土地利用調整費 300
2 林業費補助金	69,168		市行造林費 25,000 いしかわ森林環境基金事業費 3,600 松くい虫等被害対策費 1,668 林道整備費 26,400 県単林道整備費 2,000 森林整備活動支援交付金 10,500
1 商工費補助金	2,000		誘客推進費 2,000
2 都市計画費補助金	6,962		住宅安全向上費 6,962
3 飛行場費補助金	50,000		飛行場周辺対策費 50,000
1 消防費補助金	500		消防団活動装備強化費 500
1 教育総務費補助金	19,920		帰国・外国人児童生徒支援費 2,000 授業支援費 17,920
2 高等学校費補助金	354		高等学校運営費 354
3 社会教育費補助金	122,030		市内遺跡発掘調査費 3,000 放課後児童クラブ運営費 119,000 市立公民館管理運営費 30
4 保健体育費補助金	5,030		部活動指導員配置費 5,030
1 公債費補助金	47,950		安宅海岸白砂青松再生モデル公債費県補助金 1,506 栗津温泉交流広場整備公債費県補助金 4,310

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3項 県委託金	214,317	259,752	△45,435
1目 総務費県委託金	190,800	217,740	△26,940
2目 民生費県委託金	18,256	28,926	△10,670
3目 土木費県委託金	4,551	12,076	△7,525
4目 教育費県委託金	710	1,010	△300

節		説明	
区分	金額		
		サイエンスヒルズこまつ整備公債費県補助金	38,000
		木場潟トレーニングセンター整備公債費県補助金	4,134
1 総務管理費委託金	90	人権の花運動事務費	90
2 徴税费委託金	184,000	県民税徴收费	184,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	100	人口動態調査事務費	100
4 選挙費委託金	10	在外選挙人名簿登録事務費	10
5 統計調査費委託金	6,600	基幹統計等調査費	6,600
1 社会福祉費委託金	15,237	民生児童委員活動費	15,237
2 児童福祉費委託金	2,107	主任児童委員活動費	2,107
4 災害救助費委託金	912	令和4年8月豪雨災害救助費	912
1 河川費委託金	1,700	排水路管理費	1,700
2 都市計画費委託金	2,851	自転車道管理費	1,080
		木場潟水と緑のふれあいパーク管理費	1,730
		建築物等実態調査費	41
1 教育総務費委託金	600	授業支援費	600
2 社会教育費委託金	110	青少年健全育成推進費	110

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
18款 財産収入	150,626	143,793	6,833
1項 財産運用収入	58,696	38,793	19,903
1目 財産貸付収入	54,526	34,411	20,115
2目 利子及び配当金	4,170	4,382	△212

節	金額	説明	
1 総務管理費収入	54,526	土地貸付料	54,526
1 利子及び配当金	4,170	利子及び配当金	2,690
		財政調整基金利子	1,246
		地域経済活性化対策基金利子	48
		減債基金利子	9
		国府台基金利子	3
		SDGsこまつ未来基金利子	7
		社会福祉基金利子	3
		子ども・子育て応援基金利子	12
		すこやかこまつ推進基金利子	3
		エコロジーパークこまつ基金利子	72
		農林水産振興基金利子	1
		森林環境保全基金利子	1
		産業人育成基金利子	1
		温泉基金利子	26
		千木野污水处理施設維持管理基金利子	2
		飛行場周辺地区定住促進基金利子	6
		消防奨励基金利子	3
		奨学金基金利子	1
		未来教育推進基金利子(勝木賞)	1
		未来教育推進基金利子	1
		未来教育推進基金利子(科学館応援金)	1
		未来教育推進基金利子(外国語教育)	1
		未来教育推進基金利子(GIGA)	6
		社会教育振興基金利子	3
		文化振興基金利子	1
		文化振興基金利子(曳山&歌舞伎倶楽部応援金)	1
		文化振興基金利子(こまつ曳山交流館応援金)	1

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2項 財産売払収入	91,930	105,000	△13,070
1目 不動産売払収入	74,000	105,000	△31,000
2目 出資法人残余財産清算収入	17,930	0	17,930

節		説明	
区分	金額		
		文化振興基金利子 (花のまちづくり応援金)	1
		美術品購入基金利子	17
		スポーツ振興基金利子	1
		高等教育振興基金利子	1
1 土地売払収入	74,000	土地売払収入	71,000
		法定外公共物売払収入	3,000
1 出資法人残余 財産清算収入	17,930	石川県労働者信用基金協会出捐金	17,930

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
19款 寄附金	312,402	305,402	7,000
1項 寄附金	312,402	305,402	7,000
1目 総務費寄附金	300,001	300,001	0
2目 民生費寄附金	100	100	0
3目 衛生費寄附金	1	1	0
6目 土木費寄附金	8,000	1,000	7,000
7目 消防費寄附金	300	300	0
8目 教育費寄附金	4,000	4,000	0

節		説明	
区分	金額		
1	300,001	地域経済活性化対策寄附金 ふるさとこまつ応援寄附金（個人版）	1 300,000
1	60	社会福祉費寄附金	60
2	40	交通遺児寄附金	40
2	1	資源循環推進寄附金	1
3	8,000	小松駅周辺整備費寄附金 全国花のまちづくり小松大会寄附金	1,000 7,000
1	300	急傾斜地崩壊対策費	300
4	4,000	こまつ曳山&歌舞伎ヅ俱樂部応援金 ひととのづくり科学館応援金	2,000 2,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
20款 繰入金	2,392,236	1,308,041	1,084,195
1項 基金繰入金	2,341,715	1,119,803	1,221,912
1目 財政調整基金繰入金	700,000	500,000	200,000
2目 地域経済活性化対策基金繰入金	1,000,000	101,000	899,000
4目 国府台基金繰入金	1,200	5,000	△3,800
5目 SDGsこまつ未来基金繰入金	3,000	3,000	0
6目 社会福祉基金繰入金	135,068	13,970	121,098
7目 子ども・子育て応援基金繰入金	172,606	151,123	21,483
8目 すこやかこまつ推進基金繰入金	21,230	19,360	1,870
10目 エコロジーパークこまつ基金繰入金	40,000	24,000	16,000
12目 森林環境保全基金繰入金	51,987	48,727	3,260

節		説明	金額
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	700,000
1	地域経済活性化対策基金繰入金	地域経済活性化対策基金繰入金	1,000,000
1	国府台基金繰入金	国府台基金繰入金	1,200
1	SDGsこまつ未来基金繰入金	SDGsこまつ未来基金繰入金	3,000
1	社会福祉基金繰入金	社会福祉基金繰入金	135,068
1	子ども・子育て応援基金繰入金	子ども・子育て応援基金繰入金	172,606
1	すこやかこまつ推進基金繰入金	すこやかこまつ推進基金繰入金	21,230
1	エコロジーパークこまつ基金繰入金	エコロジーパークこまつ基金繰入金	40,000
1	森林環境保全基金繰入金	森林環境保全基金繰入金	51,987

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
15目 千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	1,600	1,600	0
16目 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000	40,000	△10,000
17目 消防奨励基金繰入金	1,485	3,000	△1,515
18目 奨学金基金繰入金	7,881	7,581	300
19目 未来教育推進基金繰入金	147,344	176,276	△28,932
20目 社会教育振興基金繰入金	12,499	12,274	225
21目 文化振興基金繰入金	11,815	12,800	△985
23目 スポーツ振興基金繰入金	2,000	92	1,908
24目 高等教育振興基金繰入金	2,000	0	2,000
2項 特別会計繰入金	50,521	188,238	△137,717
2目 介護保険事業特別会計繰入金	50,521	45,455	5,066
△ 産業団地事業特別会計繰入金	0	142,783	△142,783

節		説明	
区分	金額		
1	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	1,600
1	飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000
1	消防奨励基金繰入金	消防奨励基金繰入金	1,485
1	奨学金基金繰入金	奨学金基金繰入金	7,881
1	未来教育推進基金繰入金	未来教育推進基金繰入金 未来教育推進基金繰入金(科学館応援金)	144,544 2,800
1	社会教育振興基金繰入金	社会教育振興基金繰入金	12,499
1	文化振興基金繰入金	文化振興基金繰入金 文化振興基金繰入金(曳山&歌舞伎倶楽部応援金) 文化振興基金繰入金(花のまちづくり応援金)	7,000 4,500 315
1	スポーツ振興基金繰入金	スポーツ振興基金繰入金	2,000
1	高等教育振興基金繰入金	高等教育振興基金繰入金	2,000
1	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	50,521

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 1 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	前年度繰越金 1

22款 諸収入

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
22款 諸収入	666,442	683,362	△16,920
1項 延滞金, 加算金及び過料	20,004	20,004	0
1目 延滞金, 加算金	20,003	20,003	0
2目 過料	1	1	0
2項 預金利子	6	5	1
1目 預金利子	6	5	1
3項 貸付金元利収入	176,631	219,844	△43,213
1目 貸付金元利収入	176,631	219,844	△43,213
4項 雑入	457,301	439,309	17,992
1目 滞納処分費	200	200	0
2目 弁償金	2	2	0
3目 雑入	457,099	439,107	17,992

節		説明	
区分	金額		
1	延滞金, 加算金	延滞金, 加算金 地域下水道延滞金	20,001 2
1	過料	過料	1
1	預金利子	預金利子	6
1	総務管理費貸付金元利収入	公衆街路灯LED化推進費	641
2	社会福祉費貸付金元利収入	災害援護資金貸付金	120
3	環境対策費貸付金元利収入	合併処理浄化槽設置費貸付金	210
5	商工費貸付金元利収入	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	175,660
1	滞納処分費	滞納処分費	200
1	弁償金	原付自転車標識紛失弁償金 仮ナンバー紛失弁償金	1 1
1	議会費雑入	議会だより広告掲載料 その他雑入	120 1
2	総務管理費雑入	上下水道事業契約関係人件費雑入 庁舎管理費 ホームページ広告掲載料	7,383 6,254 360

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		全国市有物件災害共済会保険金	100
		新幹線小松駅開業プロモーション費	6,000
		バスカード発行収入	16,000
		バス停命名権取得料	300
		職員診療費負担金	2,363
		庁内情報システム運営費	4,048
		光ファイバー貸付料	58
		デジタル通信センター運営費	2,900
		コミュニティ助成費	2,500
		南加賀広域圏ふるさと振興基金運用収入	8,910
		公有財産管理費雑入	2,670
		交通系ICカード収入	3,716
		自動運転バス有償視察収入	4,000
		ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	12,000
		市民協働推進費	48
		その他雑入	15,482
4	戸籍住民基本台帳費雑入	2,624	図書等売却収入 1 広域窓口サービス業務負担調整金 397 マルチコピー機収入 2,225 その他雑入 1
5	社会福祉費雑入	39,254	心身障がい者高額療養費等 36,500 後期高齢者医療歯科口腔健康診査事業補助金 1,135 後期高齢者医療特別調整交付金 1,617 生活保護返還金 1 生活保護返還金滞納繰越分 1
6	児童福祉費雑入	9,800	児童扶養手当返納金 588 通所バス運営費 120 子育て短期支援費 40 こども園等職員給食費 4,368 所管区域外児童入所運営費 3,000 災害共済給付金 120

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		延長保育促進費	250
		休日保育対策費	10
		一時預かり費	150
		病児保育推進費	205
		子供の広場整備費	400
		こども預かりサービスステーション費	225
		その他雑入	324
7	保健衛生費雑入	1,627	その他雑入 1,627
8	環境対策費雑入	136,773	資源ごみ再利用収入 26,200 容器包装再商品化合理化拠出金 1 クリーンセンター売電収入 110,000 その他雑入 572
10	農業費雑入	6,585	農業者年金費 322 農地集積推進費 950 土地改良施設維持管理適正化費 4,630 その他雑入 683
11	林業費雑入	1,650	市行造林間伐材売払収入 1,500 その他雑入 150
12	商工費雑入	1,338	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費 338 スタートアップ企業等創造支援費 1,000
13	土木管理費雑入	2,000	未活用住宅等対策費 2,000
14	道路橋りょう費雑入	1,740	橋りょう改修等整備費 1,575 その他雑入 165
16	都市計画費雑入	6,578	駅周辺公共施設維持管理費 21 地図頒布代 34 花のまちづくり推進費 438

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		その他雑入	6,085
18	飛行場費雑入	空港周辺集会施設等資器材整備費 学習等供用施設整備費	600 8,850
19	住宅費雑入	市営住宅等退去時修繕料 その他雑入	1,500 1
20	消防費雑入	高速道路救急業務費 コミュニティ助成費 住宅防火推進費 公務災害補償基金 消防団員退職報償金 防災行政無線運営費 その他雑入	2,136 1,000 120 1,000 11,389 2,000 10,301
21	教育総務費雑入	その他雑入	30
22	小学校費雑入	私用電話料 その他雑入	5 2,610
23	中学校費雑入	私用電話料 空港周辺小中学校教育機材充実費 その他雑入	5 800 1,000
24	高等学校費雑入	私用電話料 その他雑入	1 1,558
25	社会教育費雑入	私用電話料 図書等売却収入 茶道文化体験参加費 歌舞伎のまちこまつ推進費 市民美術展開催費 サイエンスヒルズこまつスポンサー広告料 ひとつものづくり科学館管理運営費	70 531 140 108 340 500 12,200

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5項 受託事業収入	12,500	4,200	8,300
3目 教育費受託事業収入	12,500	4,200	8,300

節		説明	
区分	金額		
		博物館図書等売却収入	1,620
		本陣記念美術館図書等売却収入	58
		宮本三郎美術館図書等売却収入	328
		尾小屋鉦山資料館図書等売却収入	250
		公民館講座参加料	2,800
		その他雑入	6,419
26 保健体育費雑入	81,647	日本スポーツ振興センター給付金	10,140
		スポーツ振興くじ助成費	1,080
		学校教職員等給食費	68,700
		その他雑入	1,727
1 社会教育費受託事業収入	12,500	八日市地方遺跡発掘調査事業費	3,500
		市内遺跡発掘調査費	9,000

23款 市債

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
23款 市債	4,546,200	3,657,000	889,200
1項 市債	4,546,200	3,657,000	889,200
1目 総務債	404,300	259,400	144,900
2目 民生債	639,400	163,500	475,900
3目 衛生債	53,500	39,000	14,500
4目 農林水産業債	248,600	190,100	58,500

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理債	404,300	未来型図書館づくり推進費債 18,100 公有財産管理費債 14,100 まちづくり交流センター運営費債 2,000 芸術劇場管理運営費債 10,100 庁舎管理費債 41,600 市民交流プラザ管理運営費債 1,500 市民センター改修費債 226,900 土地開発公社健全化促進費債 90,000
1	社会福祉債	291,500	小松サン・アビリティーズ整備費債 291,500
2	児童福祉債	347,900	私立こども園等整備費債 334,500 公立こども園等整備費債 6,400 児童センター施設整備費債 7,000
1	保健衛生債	8,100	墓地公園管理費債 8,100
2	環境対策債	45,400	ごみ処理対策費債 45,400
1	農業債	155,300	せせらぎの郷管理運営費債 7,200 土地改良費債 37,100 排水機場維持管理費債 5,300 里山自然学校こまつ滝ヶ原環境整備費債 400 県営土地改良費債 86,100 水利施設改修費債 700 農業振興費債 3,600 農地費債 14,900
2	林業債	92,600	憩いの森管理運営費債 600 西俣キャンプ場管理運営費債 9,200 林道整備費債 23,800 林道管理費債 5,500

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5目 商工債	123,300	118,500	4,800
6目 土木債	1,476,800	1,519,100	△42,300
7目 消防債	330,600	190,900	139,700

節		説明	
区分	金額		
		県営広域基幹林道整備費債	53,000
		林業振興費債	500
3 水産業債	700	漁港施設維持管理費債	700
1 商工債	123,300	スキー場整備費債	123,300
2 道路橋りょう債	755,000	道路橋りょう整備費債	735,100
		県営道路改良舗装費債	10,900
		除雪機械購入費債	9,000
3 河川債	173,700	都市排水路整備費債	173,700
4 都市計画債	413,300	小松駅ターミナルプラン推進費債	19,800
		栗津駅周辺整備費債	144,900
		北陸新幹線建設推進費債	27,000
		県営街路整備費債	52,600
		公園施設リニューアル費債	42,100
		小松駅東地区複合ビル整備費債	126,900
6 飛行場債	66,100	学習等供用施設整備費債	16,500
		基地周辺道路整備費債	48,300
		航空プラザ管理運営費債	1,300
7 住宅債	68,700	市営住宅等管理費債	28,700
		市営住宅等住戸改善費債	40,000
1 消防債	330,600	消防署・所施設整備費債	16,900
		消防救急デジタル無線整備費債	32,800
		消防団活動装備強化費債	6,000
		消防団活動拠点施設整備費債	4,700
		高機能消防指令システム整備費債	184,000
		常備消防費債	7,200
		高機能消防ポンプ車購入費債	47,800
		消防団ポンプ車購入費債	23,600
		急傾斜地崩壊対策費債	700

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8目 教育債	878,200	612,500	265,700
9目 臨時財政対策債	236,000	505,000	△269,000
11目 災害復旧債	155,500	59,000	96,500

節		説明	
区分	金額		
		中消防署西出張所整備費債	6,900
1 教育総務債	100	教育研究センター管理運営費債	100
2 小学校債	193,500	小学校校舎等改修費債	193,500
3 中学校債	233,600	中学校校舎等改修費債 松陽中学校整備費債	124,300 109,300
4 高等学校債	16,500	市立高校管理運営費債 市立高校改修費債	700 15,800
5 社会教育債	116,200	ひとつものづくり科学館管理運営費債 文化財保存管理費債 埋蔵文化財センター管理運営費債 図書館管理運営費債 本陣記念美術館管理運営費債 放課後児童クラブ施設整備費債 里山自然学校大杉みどりの里管理運営費債 宮本三郎美術館管理運営費債 尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化事業費債	12,600 2,000 800 300 51,300 27,900 400 5,500 15,400
6 保健体育債	318,300	スポーツ施設整備費債 末広野球場改修費債 学校開放推進費債 末広体育館改修費債	83,700 49,400 46,200 139,000
1 臨時財政対策債	236,000	臨時財政対策債	236,000
1 農林水産施設 災害復旧債	89,900	過年発生農林水産施設災害復旧費債	89,900
2 公共土木施設 災害復旧債	65,600	過年発生道路災害復旧費債 過年発生河川水路災害復旧費債	20,000 45,600

科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 款 議会費	362,512	356,946	5,566			121	362,391
1 項 議会費	362,512	356,946	5,566			121	362,391
1 目 議会費	362,512	356,946	5,566			121 諸収入 121	362,391

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	143,926	議員報酬手当	234,424
2 給 料	30,073	職員人件費	63,229
3 職員手当等	72,851	費用弁償	10,300
4 共済費	50,665	交際費	1,080
8 旅 費	13,338	政務活動費	18,480
9 交際費	1,080	開かれた議会推進費	1,475
10 需用費	10,106	一般経費	33,524
11 役務費	603		
12 委託料	7,710		
13 使用料及び賃借料	11,395		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	20,715		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2款 総務費	4,150,098	3,749,757	400,341	381,069	404,300	183,402	3,181,327
1項 総務管理費	3,450,825	3,030,865	419,960	163,959	404,300	138,616	2,743,950
1目 一般管理費	1,323,689	962,491	361,198	25,442	41,600	18,269	1,238,378
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				1,439	41,600	手数料	
				県支出金		1	
				24,003		諸収入	
						18,268	
2目 文書広報費	151,311	136,055	15,256	208		5,999	145,104
				国庫支出金		使用料及び	
				208		手数料	
						15	
						諸収入	
						5,984	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	43,513	特別職人件費	33,714
		職員人件費	629,363
2 給料	310,187	退職手当	360,000
3 職員手当等	556,058	交際費	3,000
		公平委員会事務費	938
4 共済費	113,017	庁舎管理費	171,533
7 報償費	2,665	公共建築物管理費	13,000
		地籍調査費	25,400
8 旅費	2,437	入札・契約管理費	6,208
9 交際費	3,000	3D-CAD活用推進費	3,523
		こまつももしセンター運営費	33,000
10 需用費	64,944	窓口相談費	2,934
11 役務費	21,627	消費者行政推進費	1,700
		「心の電話」相談費	1,292
12 委託料	146,536	人権擁護啓発活動費	702
13 使用料及び賃借料	21,747	虐待防止対策費	273
		一般経費	37,109
14 工事請負費	31,500		
17 備品購入費	1,700		
18 負担金、補助及び交付金	4,758		
1 報酬	37	広報・広告・宣伝費	53,300
		市政情報提供費	11,846
7 報償費	135	新しい広報戦略推進費	2,300
8 旅費	251	文書管理事務電子化等推進費	10,000
		一般経費	73,865
10 需用費	28,047		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 財政管理費	22,876	34,315	△11,439			1,307 財産収入 1,306 寄附金 1	21,569
4目 財産管理費	78,188	80,740	△2,552		14,100 市債 14,100	6,463 諸収入 6,463	57,625

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	61,232		
12 委託料	45,965		
13 使用料及び賃借料	15,570		
18 負担金, 補助及び交付金	74		
8 旅費	40	南加賀広域圏事務組合負担金	16,559
10 需用費	600	財政調整基金積立金	1,246
12 委託料	2,000	地域経済活性化対策基金積立金	49
13 使用料及び賃借料	2,300	減債基金積立金	9
18 負担金, 補助及び交付金	16,629	国府台基金積立金	3
24 積立金	1,307	一般経費	5,010
1 報酬	25	公有財産管理費	75,848
10 需用費	10,929	一般経費	2,340
11 役務費	14,484		
12 委託料	26,923		
13 使用料及び賃借料	1,598		
14 工事請負費	7,700		
17 備品購入費	16,500		
18 負担金, 補助及び交付金	29		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5目 企画費	745,910	765,690	△19,780	111,800	108,100	40,959	485,051
				国庫支出金	市債	財産収入	
				111,300	108,100	3	
				県支出金		繰入金	
				500		2,000	
						諸収入	
						38,956	
6目 交流推進費	431,910	331,717	100,193	10,939	238,500	1,117	181,354
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				5,000	238,500	手数料	
				県支出金		1,117	
				5,939			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	500	高等教育機関連携推進費	2,000
		公立小松大学国際研修支援費	3,000
7 報償費	75,185	公民等連携推進費	708
8 旅費	4,225	並行在来線運行支援費	25,200
		新幹線小松駅開業プロモーション費	24,800
10 需用費	6,761	らく賃バスポート運営費	57,700
11 役務費	25,668	地域交通推進費	89,700
		小松駅・空港間自動運転バス運行費	98,000
12 委託料	433,981	自治体ライドシェア運行費	44,000
13 使用料及び賃借料	29,485	スマートシティ・スマート市役所推進費	29,500
		公共施設マネジメント推進費	2,000
17 備品購入費	12,578	企画調整事務費	6,500
		市営駐車場管理費	1,800
18 負担金、補助及び交付金	127,525	ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費	149,000
		マイナンバーカード等普及促進費	24,200
24 積立金	30,002	未来型図書館づくり推進費	52,300
		社会教育振興基金積立金	30,002
		土地開発公社健全化促進費	105,000
		一般経費	500
7 報償費	1,100	芸術劇場管理運営費	114,595
		市民交流プラザ管理運営費	17,500
8 旅費	2,569	公会堂管理運営費	1,000
10 需用費	470	市民センター管理運営費	47,077
11 役務費	830	市民センター改修費	220,889
		多文化共生推進費	18,700
12 委託料	159,693	海外交流推進費	10,349
		一般経費	1,800
13 使用料及び賃借料	3,573		
14 工事請負費	229,027		
17 備品購入費	10,040		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7目 人事管理費	60,624	45,666	14,958			3,623 諸収入 3,623	57,001
8目 情報管理費	373,787	409,654	△35,867	4,920 国庫支出金 4,920		57,506 使用料及び 手数料 50,500 諸収入 7,006	311,361
9目 市民協働費	262,530	264,537	△2,007	10,650	2,000	3,373	246,507

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助 及び交付金	24,608		
1 報酬	70	人事管理一般経費	47,801
5 災害補償費	50	職員健康管理費	5,417
		職員研修費	7,406
7 報償費	1,358		
8 旅費	1,522		
10 需用費	8,991		
11 役務費	4,838		
12 委託料	7,795		
13 使用料及び賃 借料	270		
18 負担金, 補助 及び交付金	35,730		
1 報酬	17	庁内情報システム運営費	152,530
		住民情報システム運営費	133,900
10 需用費	31,203	デジタル通信センター運営費	68,600
11 役務費	6,495	一般経費	18,757
12 委託料	107,753		
13 使用料及び賃 借料	194,388		
17 備品購入費	16,500		
18 負担金, 補助 及び交付金	17,431		
7 報償費	4,596	まちづくり市民財団管理運営費	86,000
		市民協働推進費	5,450

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 3,750	市債 2,000	使用料及び 手数料 15	
				県支出金 6,900		諸収入 3,358	
2項 徴税費	385,908	358,829	27,079	193,000		5,781	187,127
1目 課税費	235,806	218,525	17,281	133,000		5,581	97,225
				国庫支出金 9,000		使用料及び 手数料 5,580	
				県支出金 124,000		諸収入 1	

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	30	結婚支援費	10,400
10 需用費	6,323	まちづくり交流センター運営費	11,300
11 役務費	210	行政連絡等事務費	44,700
12 委託料	61,621	町内会連合会運営費	4,000
13 使用料及び賃借料	1,909	公衆街路灯補助金	27,000
14 工事請負費	2,200	防犯交通安全推進費	16,986
18 負担金、補助及び交付金	175,641	町内会等活動・施設整備支援費	39,000
20 貸付金	10,000	公衆街路灯LED化推進費	10,000
		共生のまち推進費	5,000
		一般経費	2,694
1 報酬	13,047	職員人件費	160,791
2 給料	75,786	市税システム改修費	13,800
3 職員手当等	45,874	固定資産土地評価業務費	17,465
4 共済費	25,968	地方税電子化推進費	18,673
8 旅費	216	一般経費	25,077
10 需用費	3,496		
11 役務費	245		
12 委託料	49,337		
13 使用料及び賃借料	13,473		
18 負担金、補助及び交付金	8,364		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 徴税费	150,102	140,304	9,798	60,000		200	89,902
				県支出金		諸収入	
				60,000		200	
3項 戸籍住民基本台帳費	209,911	198,974	10,937	17,500		39,005	153,406
1目 戸籍住民基本台帳費	209,911	198,974	10,937	17,500		39,005	153,406
				国庫支出金		使用料及び手数料	
				17,400		36,305	
				県支出金		諸収入	
				100		2,700	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,083	職員人件費	69,869
2 給料	32,778	市税還付金及び加算金	57,000
3 職員手当等	20,082	収納率向上対策費	13,300
4 共済費	11,767	納税環境充実費	2,700
7 報償費	900	一般経費	7,233
8 旅費	221		
10 需用費	1,016		
11 役務費	8,717		
12 委託料	655		
13 使用料及び賃借料	9,973		
18 負担金, 補助及び交付金	1,910		
22 償還金, 利子及び割引料	57,000		
1 報酬	8,713	職員人件費	167,778
2 給料	87,619	戸籍情報管理システム運営費	17,389
3 職員手当等	44,184	住民基本台帳システム運営費	9,600
4 共済費	27,088	南支所運営費	1,197
8 旅費	194	小松駅前行政サービスセンター運営費	1,156
10 需用費	3,536	一般経費	12,791

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4項 選挙費	61,367	121,285	△59,918	10			61,357
1目 選挙管理委員会費	23,667	34,685	△11,018	10	10		23,657
2目 選挙事務費	37,700	86,600	△48,900				37,700

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	5,332		
12 委託料	16,297		
13 使用料及び賃借料	13,908		
18 負担金, 補助及び交付金	3,040		
1 報酬	1,668	委員報酬	1,668
2 給料	10,848	職員人件費	20,956
3 職員手当等	6,175	選挙常時啓発費	281
4 共済費	3,933	一般経費	762
7 報償費	47		
8 旅費	257		
10 需用費	219		
11 役務費	158		
18 負担金, 補助及び交付金	362		
1 報酬	4,943	職員人件費	10,000
2 給料	960	市長選挙費	27,700
3 職員手当等	6,602		
4 共済費	30		
7 報償費	470		
10 需用費	5,470		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5項 統計調査費	6,695	5,696	999	6,600			95
1目 統計調査費	6,695	5,696	999	6,600			95
				県支出金 6,600			
6項 監査委員費	35,392	34,108	1,284				35,392
1目 監査委員費	35,392	34,108	1,284				35,392

節		説明
区分	金額	
11 役務費	6,725	
12 委託料	6,800	
13 使用料及び賃借料	1,700	
18 負担金, 補助及び交付金	4,000	
1 報酬	5,545	職員人件費 700
3 職員手当等	300	基幹統計等調査費 5,900
4 共済費	45	一般経費 95
7 報償費	250	
8 旅費	20	
10 需用費	300	
11 役務費	120	
13 使用料及び賃借料	20	
18 負担金, 補助及び交付金	95	
1 報酬	1,560	委員報酬 1,560
2 給料	18,013	職員人件費 32,745
3 職員手当等	9,145	一般経費 1,087
4 共済費	5,587	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
7 報償費	30	
8 旅費	261	
10 需用費	127	
12 委託料	550	
18 負担金, 補助 及び交付金	119	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3款 民生費	19,422,837	17,500,135	1,922,702	9,840,788	639,400	438,363	8,504,286
1項 社会福祉費	8,618,622	7,843,181	775,441	2,940,594	291,500	376,779	5,009,749
1目 社会福祉総務費	304,727	273,864	30,863	51,320		1,302	252,105
				国庫支出金		財産収入	
				31,151		2	
				県支出金		寄附金	
				20,169		60	
						繰入金	
						1,240	
2目 国民年金費	800	837	△37	800			
				国庫支出金			
				800			
3目 援護費	2,998,274	2,326,193	672,081	1,888,416	291,500	131,328	687,030

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	23,716	職員人件費	187,190
2 給料	81,193	歳末見舞金支給費	1,300
		遺家族援護費	1,124
3 職員手当等	51,630	民生児童委員活動費	19,900
4 共済費	30,108	社会福祉協議会運営活動費補助金	39,500
		社会福祉市民大会等開催費	490
7 報償費	354	福祉ボランティア推進費	740
8 旅費	601	福祉バス運行費	4,858
		社会福祉基金積立金	47,202
10 需用費	848	丸ごとつながる相談支援費	150
		重層的支援体制移行促進費	1,000
11 役務費	17	一般経費	1,273
12 委託料	7,832		
13 使用料及び賃借料	533		
18 負担金、補助及び交付金	58,354		
19 扶助費	2,298		
24 積立金	47,202		
26 公課費	41		
8 旅費	12	一般経費	800
10 需用費	563		
11 役務費	225		
1 報酬	960	自立支援給付費	2,405,800
		育成医療給付費	1,800

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,266,321	市債 291,500	繰入金 131,328	
				県支出金 622,095			
4目 高齢者福祉費	314,987	336,152	△21,165	9,243		44,438	261,306
				県支出金 9,243		分担金及び負担金 43,000	
						財産収入 1	
						諸収入 1,437	
5目 医療福祉費	877,500	869,100	8,400	203,959		146,510	527,031
				県支出金 203,959			

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,832	障がい者相談支援費	33,600
8 旅費	280	障がい者日常生活支援費	52,500
10 需用費	745	理解促進・社会参加費	16,830
11 役務費	1,513	はたらく障がい者支援費	8,500
12 委託料	86,236	発達支援費	2,000
13 使用料及び賃借料	1,116	医療的ケア児等衛生用品等支援費	800
14 工事請負費	411,600	特別障害者手当等給付費	30,000
17 備品購入費	100	福祉タクシー費	3,300
18 負担金、補助及び交付金	18,166	小松サン・アビリティーズ管理運営費	14,928
19 扶助費	2,475,726	小松サン・アビリティーズ整備費	423,800
7 報償費	99	障がい者福祉団体活動費補助金	1,405
10 需用費	744	一般経費	3,011
11 役務費	20		
12 委託料	9,546		
13 使用料及び賃借料	130		
18 負担金、補助及び交付金	44,392		
19 扶助費	260,056		
10 需用費	320	養護老人ホーム措置費	245,600
11 役務費	84	高齢者生活支援費	10,100
		敬老金等支給費	13,800
		老人クラブ活動費補助金	18,300
		高齢者権利擁護対策費	600
		在宅支援型住宅リフォーム推進費	4,000
		シルバー人材センター運営補助金	20,200
		一般経費	2,387
10 需用費	320	障がい者医療費	391,600
11 役務費	84	こども医療費	444,600
		ひとり親家庭等医療費	41,300

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 10 繰入金 110,000 諸収入 36,500	
6目 国民健康保険事業費	659,200	671,000	△11,800	354,000 国庫支出金 80,000 県支出金 274,000			305,200
7目 後期高齢者医療費	1,739,775	1,661,766	78,009	253,749 県支出金 253,749		180 諸収入 180	1,485,846
8目 介護保険事業費	1,723,359	1,704,269	19,090	179,107 国庫支出金 116,541 県支出金 62,566		53,021 繰入金 53,021	1,491,231

節		説明
区分	金額	
12 委託料	22,346	
19 扶助費	854,750	
27 繰出金	659,200	国民健康保険事業繰出金 659,200
10 需用費	180	後期高齢者医療繰出金 460,434
12 委託料	6,920	後期高齢者医療給付費負担金 1,272,241
18 負担金, 補助及び交付金	1,272,241	保健事業費 7,100
27 繰出金	460,434	
2 給料	5,519	職員人件費 11,557
3 職員手当等	4,091	介護保険事業繰出金 1,534,812
4 共済費	1,947	介護サービス利用支援費 270
7 報償費	90	一般介護予防事業費 27,200
10 需用費	788	高齢者総合相談センター費 123,000
11 役務費	399	生活支援サービス体制整備費 20,200
12 委託料	166,721	公的介護施設等整備費 3,820
13 使用料及び賃借料	84	福祉イノベーション推進費 2,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2項 児童福祉費	9,920,800	8,739,636	1,181,164	6,252,808	347,900	61,582	3,258,510
1目 児童福祉総務費	3,337,743	2,866,369	471,374	2,230,420	17,600	6,653	1,083,070
				国庫支出金	市債	分担金及び	
				1,842,610	17,600	負担金	
				県支出金		1,424	
				387,810		使用料及び	
						手数料	
						6	
						財産収入	
						5	
						寄附金	
						40	
						繰入金	
						4,000	
						諸収入	
						1,178	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	8,658	
19 扶助費	250	
27 繰出金	1,534,812	
1 報酬	17,881	職員人件費 245,707
2 給料	117,281	児童手当給付費 1,858,200
3 職員手当等	70,327	児童扶養手当給付費 288,000
4 共済費	39,671	交通遺児等援護金 100
7 報償費	1,439	母子福祉協会活動助成費 450
8 旅費	1,152	ひとり親家庭自立推進費 12,800
10 需用費	1,866	母子生活支援施設措置費 3,200
11 役務費	2,989	助産施設措置費 500
12 委託料	80,379	主任児童委員活動費 2,690
13 使用料及び賃借料	185	子育て支援総合コーディネート費 74,600
17 備品購入費	243	おなかの赤ちゃん給付金費 84,000
18 負担金, 補助及び交付金	122,125	うまれた赤ちゃん給付金費 42,000
19 扶助費	2,777,117	通所バス運営費 3,000
22 償還金, 利子及び割引料	84	マイ保育園推進費 4,500
24 積立金	105,004	認定こども園等サポート費 890
		ファミリーサポートセンター運営費 5,600
		病児保育推進費 12,900
		こども家庭センター運営費 3,300
		赤ちゃん紙おむつ定期便費 18,300
		「子育てするならダントツ小松」プロモーション費 3,000
		子ども・子育て応援基金積立金 105,004
		子育て短期支援費 1,200
		多子世帯等子育て支援費 5,770
		こども預かりサービスステーション費 16,000
		地域連携型こども食堂支援費 2,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 私立こども園等費	6,051,771	5,328,381	723,390	4,021,528	316,900	16,650	1,696,693
				国庫支出金 2,785,492	市債 316,900	分担金及び 負担金 16,650	
				県支出金 1,236,036			
3目 公立こども園等費	480,886	493,186	△12,300	860	6,400	37,879	435,747
				国庫支出金 200	市債 6,400	分担金及び 負担金 29,633	
				県支出金 660		使用料及び 手数料 24	
						諸収入 8,222	

節		説明	
区分	金額		
		げんきな子育て環境づくり推進費	19,600
		障がい児給付費	490,900
		未熟児養育医療給付費	5,600
		外国児童等支援費	8,500
		こども園等フッ化物洗口費	170
		一般経費	19,262
12 委託料	3,000	私立こども園等運営費	4,750,000
		延長保育促進費	13,000
18 負担金, 補助及び交付金	1,285,071	すこやか保育支援費	122,200
		一時預かり費	55,000
19 扶助費	4,763,700	病後児・体調不良児保育費	36,600
		医療的ケア児保育支援費	22,000
		保育所等地域子育て支援拠点費	6,000
		実費徴収額補足給付費	540
		未就園児プレ保育体験費	1,400
		私立保育所運営費補助金	160
		保育士職場環境支援費	86,000
		私立保育所リフォーム助成費	2,471
		私立こども園等整備費補助金	940,300
		私立幼稚園施設利用給付費	13,700
		私立幼稚園運営費補助金	2,400
1 報酬	49,180	嘱託医報酬	640
		職員人件費	417,146
2 給料	199,292	公立こども園等管理運営費	62,900
3 職員手当等	103,019	休日保育対策費	200
4 共済費	64,845		
7 報償費	239		
8 旅費	1,822		
10 需用費	45,322		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4目 児童厚生施設費	50,400	51,700	△1,300		7,000 市債 7,000	400 諸収入 400	43,000
3項 生活保護費	882,503	905,818	△23,315	646,474		2	236,027
1目 生活保護費	839,073	868,418	△29,345	616,987 国庫支出金 603,237		2 諸収入 2	222,084

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,778	
12 委託料	5,558	
13 使用料及び賃借料	2,827	
14 工事請負費	3,639	
15 原材料費	115	
17 備品購入費	1,790	
18 負担金, 補助及び交付金	460	
7 報償費	100	
8 旅費	23	子供の広場整備費 6,400
10 需用費	3,890	
11 役務費	139	
12 委託料	34,236	
13 使用料及び賃借料	341	
14 工事請負費	10,258	
18 負担金, 補助及び交付金	1,413	
1 報酬	2,092	嘱託医報酬 600
2 給料	16,023	職員人件費 35,176 法内扶助費 800,000
3 職員手当等	11,740	就労準備支援等費 1,600

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 13,750			
2目 生活困窮者 自立支援費	43,430	37,400	6,030	29,487			13,943
				国庫支出金 27,970			
				県支出金 1,517			
4項 災害救助費	912	11,500	△10,588	912			
1目 災害救助費	912	11,500	△10,588	912			
				県支出金 912			

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	5,894	生活保護適正実施推進費	800
7 報償費	5	一般経費	897
8 旅費	269		
10 需用費	178		
11 役務費	183		
12 委託料	2,492		
13 使用料及び賃借料	67		
18 負担金、補助及び交付金	130		
19 扶助費	800,000		
7 報償費	456	自立支援費	32,900
10 需用費	50	ひきこもり支援推進費	8,830
11 役務費	22	生活援護費	1,700
12 委託料	40,150		
13 使用料及び賃借料	33		
18 負担金、補助及び交付金	39		
19 扶助費	2,680		
13 使用料及び賃借料	912	賃貸型応急住宅供与費	912

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	2,892,971	2,927,176	△34,205	25,236	53,500	525,400	2,288,835
1項 保健衛生費	1,034,315	1,063,477	△29,162	22,436	8,100	96,034	907,745
1目 保健衛生総務費	298,617	283,800	14,817	6,884		2,129	289,604
				国庫支出金		財産収入	
				4,311		8	
				県支出金		繰入金	
				2,573		2,000	
						諸収入	
						121	
2目 保健指導費	254,244	253,617	627	14,766		40,628	198,850
				国庫支出金		財産収入	
				6,805		1	
				県支出金		繰入金	
				7,961		39,386	
						諸収入	
						1,241	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	30,003	職員人件費	183,549
2 給料	76,951	すこやかセンター管理運営費	6,370
		南加賀急病センター運営費負担金	6,977
3 職員手当等	47,507	休日診療対策費	850
4 共済費	28,207	公衆浴場活性化推進費	9,600
		すこやかこまつ推進基金積立金	18,002
8 旅費	881	子ども・子育て応援基金積立金	71,006
		一般経費	2,263
10 需用費	1,839		
11 役務費	736		
12 委託料	8,932		
13 使用料及び賃借料	408		
18 負担金、補助及び交付金	14,145		
24 積立金	89,008		
7 報償費	3,348	健康づくり・予防連携推進費	1,050
		がん対策費	95,600
8 旅費	470	すこやかこまつ21推進費	2,830
10 需用費	5,379	生活習慣病予防対策推進費	12,200
11 役務費	6,330	妊産婦・乳児健康管理費	106,900
		幼児健康診査費	3,000
12 委託料	209,511	すこやか親子サポート費	6,900
		不妊・不育治療支援費	20,300
13 使用料及び賃借料	2,897	産前・産後サポート費	1,900
		プレコンセプションケア推進費	3,400
17 備品購入費	233	一般経費	164

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 予防費	418,300	466,000	△47,700	786 国庫支出金 786		41,450 使用料及び 手数料 1,600 繰入金 38,450 諸収入 1,400	376,064
4目 斎場費	39,717	36,360	3,357				39,717
5目 墓地公園費	23,437	23,700	△263		8,100 市債 8,100	11,827 使用料及び 手数料 10,657 繰入金 1,170	3,510
2項 環境対策費	1,237,120	1,200,715	36,405	2,800	45,400	429,366	759,554

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	440	
19 扶助費	25,636	
10 需用費	887	予防接種費 374,600
11 役務費	8,199	子どもの任意予防接種助成費 40,700
12 委託料	358,951	狂犬病予防費 3,000
19 扶助費	50,263	
18 負担金, 補助 及び交付金	39,717	小松加賀斎場運営費負担金 39,717
7 報償費	231	墓地公園管理費 22,937
10 需用費	2,197	向本折墓地整備費 500
11 役務費	725	
12 委託料	9,048	
13 使用料及び賃 借料	400	
14 工事請負費	10,200	
18 負担金, 補助 及び交付金	356	
22 償還金, 利子 及び割引料	280	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 環境対策総務費	117,522	118,433	△911	2,800		1,459	113,263
				国庫支出金 2,800		使用料及び 手数料 1,400 諸収入 59	
2目 ごみ処理対策費	1,005,444	1,002,251	3,193		45,400 市債 45,400	427,907 使用料及び 手数料 247,120 財産収入 72 寄附金 1	532,137

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,098	職員人件費	66,500
2 給料	30,100	脱炭素・環境活動推進費	15,000
3 職員手当等	19,197	水環境創造費	7,870
4 共済費	10,821	生活雑排水処理費	165
7 報償費	238	合併処理浄化槽等設置補助金	10,000
8 旅費	372	一般経費	17,987
10 需用費	2,554		
11 役務費	205		
12 委託料	16,997		
13 使用料及び賃借料	195		
15 原材料費	400		
17 備品購入費	200		
18 負担金、補助及び交付金	29,545		
20 貸付金	600		
1 報酬	29	ごみ処理管理費	215,150
7 報償費	375	クリーンセンター管理運営費	436,196
8 旅費	43	リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	254,730
10 需用費	24,469	ごみ減量化・リサイクル推進費	83,400
11 役務費	12,843	一般経費	15,968
12 委託料	891,629		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 44,000 諸収入 136,714	
3目 し尿処理費	114,154	80,031	34,123				114,154
3項 水道費	38,107	38,710	△603				38,107
1目 水道費	38,107	38,710	△603				38,107
4項 病院費	583,429	624,274	△40,845				583,429
1目 病院費	583,429	624,274	△40,845				583,429

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	3,775	
14 工事請負費	30,400	
15 原材料費	198	
17 備品購入費	18,000	
18 負担金, 補助及び交付金	22,825	
26 公課費	858	
18 負担金, 補助及び交付金	114,154	小松加賀衛生センター運営費負担金 62,234 小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金 51,920
18 負担金, 補助及び交付金	25,885	水道事業交付金 38,107
23 投資及び出資金	12,222	
18 負担金, 補助及び交付金	583,429	病院事業交付金 583,429

5款 労働費

(単位千円)

科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5款 労働費	30,420	18,720	11,700	15,000			15,420
1項 労働諸費	30,420	18,720	11,700	15,000			15,420
1目 労働諸費	30,420	18,720	11,700	15,000			15,420
				県支出金			
				15,000			

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,180	労働者金融対策費 2,120 労働者福祉推進費 1,500 労働雇用対策費 6,800
18 負担金, 補助及び交付金	29,240	起業・就労移住支援費 20,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6款 農林水産業費	1,151,412	1,089,022	62,390	273,109	248,600	74,741	554,962
1項 農業費	807,149	748,767	58,382	203,941	155,300	30,231	417,677
1目 農業委員会費	35,197	29,363	5,834	2,930		504	31,763
				県支出金		使用料及び 手数料	
				2,930		145	
						諸収入	
						359	
2目 農業総務費	110,114	83,469	26,645				110,114
3目 農業振興費	362,981	318,650	44,331	184,961	11,200	4,935	161,885
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料	
				1,950	11,200	528	
				県支出金			
				183,011			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,221	委員報酬	6,480
2 給料	12,221	職員人件費	25,920
3 職員手当等	7,467	一般経費	2,797
4 共済費	4,417		
7 報償費	88		
8 旅費	803		
10 需用費	290		
11 役務費	40		
12 委託料	10		
13 使用料及び賃借料	531		
18 負担金、補助及び交付金	1,109		
2 給料	55,614	職員人件費	110,054
3 職員手当等	35,677	一般経費	60
4 共済費	18,763		
8 旅費	60		
7 報償費	736	道の駅「こまつ木場潟」管理運営費	5,120
8 旅費	800	せせらぎの郷管理運営費	33,300
		こまつ食彩工房管理運営費	1,791
10 需用費	5,991	里山自然学校こまつ滝ヶ原運営費	1,380
		里山自然学校こまつ滝ヶ原活動費	2,140

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産収入 8 繰入金 3,000 諸収入 1,399	
4目 農地費	298,857	317,285	△18,428	16,050 県支出金 16,050	144,100 市債 144,100	24,792 分担金及び 負担金 19,965 諸収入 4,827	113,915
2項 林業費	324,852	312,510	12,342	69,168	92,600	43,968	119,116
1目 林業費	324,852	312,510	12,342	69,168	92,600	43,968	119,116

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,884	こまつもんブランド推進費	3,900
12 委託料	61,562	地産地消・食育推進費	4,800
		小松産農産物販路拡大費	4,300
13 使用料及び賃借料	991	農山村活性化支援費	13,400
		農業担い手育成費	600
		強い農業ひとづくり支援費	8,300
14 工事請負費	11,800	農地集積推進費	34,000
17 備品購入費	3,989	日本型直接支払費	163,330
		経営所得安定対策推進費	5,600
18 負担金、補助及び交付金	274,015	農業経営体育成支援費	20,000
		施設園芸推進費	2,800
22 償還金、利子及び割引料	200	鳥獣総合対策費	29,600
		西尾地区滞在交流施設等維持管理費	7,500
		収入保険加入促進事業費	5,700
24 積立金	7	SDGs こまつ未来基金積立金	7
26 公課費	6	ジビエアトリエ加賀の國運営費負担金	13,409
		一般経費	2,004
10 需用費	9,552	県単土地改良費	13,500
		市単土地改良費	40,000
11 役務費	420	土地改良調査設計費	4,500
12 委託料	41,150	県営土地改良費負担金	100,000
		土地改良施設維持管理適正化費	18,000
13 使用料及び賃借料	603	排水機場維持管理費	88,914
		水利施設改修費	3,500
14 工事請負費	65,350	農道補修費	660
		団体営農村地域防災減災総合整備費	16,000
15 原材料費	660	遊休農地活用支援費	500
18 負担金、補助及び交付金	181,122	農業用施設防災対策費	8,000
		一般経費	5,283
1 報酬	10,800	職員人件費	30,748

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 69,168	市債 92,600	財産収入 1 繰入金 42,317 諸収入 1,650	
3項 水産業費	19,411	27,745	△8,334		700	542	18,169
1目 水産業費	19,411	27,745	△8,334		700 市債 700	542 使用料及び 手数料 542	18,169

節		説明	
区分	金額		
2 給料	6,663	憩いの森管理運営費	9,208
3 職員手当等	8,462	もくもく工房管理運営費	2,300
4 共済費	4,562	中ノ峠物産販売所施設整備費	4,500
8 旅費	261	西俣自然教室管理運営費	2,000
10 需用費	2,350	西俣キャンプ場管理運営費	12,100
11 役務費	3,121	市行造林費	40,000
12 委託料	107,543	市有林管理費	1,259
13 使用料及び賃借料	1,669	いしかわ森林環境基金事業費	3,600
14 工事請負費	59,060	松くい虫等被害対策費	5,000
15 原材料費	2,987	県単林道整備費	6,000
17 備品購入費	660	林道管理費	14,149
18 負担金、補助及び交付金	74,714	林道整備費	45,000
24 積立金	42,000	県営広域基幹林道整備費負担金	54,000
		森林整備活動支援交付金	13,300
		緑の少年団育成費	3,000
		森林環境保全推進費	33,200
		森林環境保全基金積立金	42,000
		一般経費	3,488
10 需用費	1,094	漁港施設維持管理費	14,637
12 委託料	14,798	びちびち安宅充実費	1,000
13 使用料及び賃借料	200	内水面水産振興費	2,300
14 工事請負費	1,000	一般経費	1,474
18 負担金、補助及び交付金	2,319		

7款 商工費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7款 商工費	2,011,704	1,035,663	976,041	35,975	123,300	178,338	1,674,091
1項 商工費	2,011,704	1,035,663	976,041	35,975	123,300	178,338	1,674,091
1目 商工総務費	148,095	152,817	△4,722				148,095
2目 商工業振興費	1,207,607	197,520	1,010,087			2,301 使用料及び 手数料 1,300 財産収入 1 諸収入 1,000	1,205,306
3目 観光費	313,649	364,899	△51,250	35,975 国庫支出金 33,975 県支出金 2,000		2,037 使用料及び 手数料 1,673 財産収入 26 諸収入 338	275,637

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,147	職員人件費	148,095
2 給料	72,986		
3 職員手当等	46,688		
4 共済費	25,194		
8 旅費	80		
7 報償費	1,150	こまつビジネス創造プラザ管理運営費	1,300
8 旅費	980	商工団体助成費	2,330
10 需用費	1,529	中小企業相談所運営費補助金	10,000
11 役務費	499	企業誘致推進費	1,110,400
12 委託料	7,746	産業振興支援費	36,500
13 使用料及び賃借料	200	サテライトオフィス立地推進費	10,000
18 負担金、補助及び交付金	1,188,503	こまつまちなか商業活性化支援費	6,900
20 貸付金	7,000	スタートアップ企業等創業支援費	18,000
7 報償費	596	産業団地事業貸付金	7,000
8 旅費	2,330	一般経費	5,177
10 需用費	8,169	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費	13,459
11 役務費	1,836	遊泉寺銅山跡記念公園管理運営費	420
12 委託料	116,219	遊泉寺銅山跡振興費	2,650
		誘客推進費	24,500
		インバウンド推進費	2,900
		観光交流センター管理運営費	57,021
		こまつまるごと観光物産推進費	69,450
		市内コンベンション開催支援費	11,400

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4目 金融対策費	178,700	172,750	5,950			174,000 諸収入 174,000	4,700
5目 市場費	11,196	3,719	7,477				11,196
6目 大倉岳高原費	152,457	143,958	8,499		123,300 市債 123,300		29,157

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	7,259	お旅まつり開催費	33,800
		どんどんまつり開催費	8,500
		産業観光推進費	21,700
18 負担金, 補助及び交付金	175,221	日本遺産振興費	10,030
		温泉基金積立金	2,019
24 積立金	2,019	伝統産業等振興費	3,790
		こまつシェアサイクル管理運営費	11,400
		九谷焼ブランド推進費	23,500
		こまつ賑わいセンター運営費補助金	5,500
		空港活用型地域交流促進費	2,500
		一般経費	9,110
18 負担金, 補助及び交付金	4,700	商工関係制度融資預託利子補給金	1,800
		鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	174,000
20 貸付金	174,000	中小企業設備投資促進助成金	2,900
18 負担金, 補助及び交付金	11,196	南加賀公設地方卸売市場費負担金	11,196
12 委託料	29,600	スキー場管理運営費	26,757
14 工事請負費	120,000	スキー場整備費	125,700
17 備品購入費	2,300		
18 負担金, 補助及び交付金	557		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8款 土木費	6,132,747	6,323,980	△191,233	890,017	1,476,800	124,509	3,641,421
1項 土木管理費	107,900	104,600	3,300	16,550		2,000	89,350
1目 土木総務費	107,900	104,600	3,300	16,550		2,000	89,350
				国庫支出金		諸収入	
				16,550		2,000	
2項 道路橋りょう費	1,947,069	1,730,220	216,849	567,300	755,000	1,741	623,028
1目 道路橋りょう総務費	282,400	282,322	78		92,400	166	189,834
				市債		使用料及び	
				92,400		手数料	
						1	
						諸収入	
						165	

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	220	定住促進費	81,500
		地域産材利用促進奨励費	10,000
10 需用費	850	未活用住宅等対策費	16,000
11 役務費	450	一般経費	400
12 委託料	8,000		
14 工事請負費	4,000		
18 負担金, 補助及び交付金	94,380		
1 報酬	2,583	職員人件費	117,954
		町内道路改良舗装費補助金	40,000
2 給料	60,914	町内会等活動・施設整備支援費	10,000
3 職員手当等	34,157	市単道路整備費	100,000
		一般経費	14,446
4 共済費	20,200		
8 旅費	652		
10 需用費	1,077		
11 役務費	1,359		
12 委託料	10,681		
13 使用料及び賃借料	32		
14 工事請負費	100,000		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 道路維持費	215,791	493,300	△277,509	45,000 国庫支出金 45,000	124,500 市債 124,500		46,291
3目 道路橋りょう新設改良費	718,500	359,200	359,300	269,550 国庫支出金 269,550	379,700 市債 379,700	1,575 諸収入 1,575	67,675
4目 除雪対策費	625,800	461,700	164,100	224,000	125,100		276,700

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	50,745	
8 旅費	100	道路維持管理費 32,691
10 需用費	11,692	道路整備費 183,100
11 役務費	3,197	
12 委託料	25,458	
13 使用料及び賃借料	2,680	
14 工事請負費	166,800	
15 原材料費	4,200	
21 補償, 補填及び賠償金	1,500	
26 公課費	164	
8 旅費	100	道路改良舗装費 104,000
12 委託料	90,700	橋りょう改修等整備費 380,700
14 工事請負費	250,400	特別道路整備費 222,000
16 公有財産購入費	2,900	県営道路改良舗装費負担金 11,800
18 負担金, 補助及び交付金	348,800	
21 補償, 補填及び賠償金	25,600	
10 需用費	33,969	除雪費 364,550
11 役務費	704	消雪施設整備費 261,250

科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 224,000	市債 125,100		
5目 交通安全対策費	104,578	133,698	△29,120	28,750	33,300		42,528
				国庫支出金 28,750	市債 33,300		
3項 河川費	282,017	326,373	△44,356	2,220	173,700		106,097
1目 河川総務費	40,680	24,516	16,164				40,680
2目 河川水路費	241,337	301,857	△60,520	2,220	173,700		65,417
				国庫支出金 520	市債 173,700		
				県支出金 1,700			

節		区 分	金 額	説 明	
12	委託料		217,400		
13	使用料及び賃借料		75,800		
14	工事請負費		260,750		
17	備品購入費		32,000		
18	負担金、補助及び交付金		3,600		
26	公課費		1,577		
10	需用費		13,229	交通安全施設管理費	55,629
12	委託料		3,449	通学路整備費	45,500
14	工事請負費		78,500	照明灯LED化推進費(道路)	3,449
15	原材料費		9,400		
2	給料		20,010	職員人件費	40,680
3	職員手当等		13,684		
4	共済費		6,986		
8	旅 費		80	排水路管理費	45,522
10	需用費		7,004	都市排水路整備費	193,000
11	役務費		99	一般経費	2,815
12	委託料		53,500		
13	使用料及び賃借料		655		
14	工事請負費		160,000		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4項 都市計画費	1,072,704	1,105,711	△33,007	99,763	413,300	31,715	527,926
1目 都市計画総務費	761,269	588,177	173,092	65,330	318,600	15,638	361,701
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				64,250	318,600	手数料	
				県支出金		10,183	
				1,080		諸収入	
						5,455	
2目 街路費	60,422	76,217	△15,795		52,600		7,822
					市債		
					52,600		

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	1,969	
21 補償, 補填及び賠償金	18,000	
26 公課費	30	
1 報酬	10,281	職員人件費 245,819
2 給料	118,489	自転車道管理費 1,080
3 職員手当等	74,952	自転車駐車場管理費 7,824
4 共済費	41,931	駅周辺公共施設維持管理費 39,548
8 旅費	1,472	都市計画調査費 36,600
10 需用費	6,801	小松駅ターミナルプラン推進費 46,000
11 役務費	322	都市計画道路調査費 10,000
12 委託料	89,460	820ステーション管理運営費 2,143
13 使用料及び賃借料	8,633	町家ハウスRyusuke管理運営費 1,855
14 工事請負費	40,000	栗津駅周辺整備費 189,300
16 公有財産購入費	187,000	小松駅東地区複合ビル整備助成費 141,000
18 負担金, 補助及び交付金	181,928	北陸新幹線建設推進費 30,600
8 旅費	40	一般経費 9,500
10 需用費	382	街路管理費 1,922
		県営街路整備費負担金 58,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 緑花公園費	215,993	294,584	△78,591	16,730	42,100	14,638	142,525
				国庫支出金	市債	財産収入	
				15,000	42,100	1	
				県支出金		寄附金	
				1,730		8,000	
						繰入金	
						5,515	
						諸収入	
						1,122	
4目 建築行政指導費	35,020	33,533	1,487	17,703		1,439	15,878
				国庫支出金		使用料及び	
				10,700		手数料	
				県支出金		1,438	
				7,003		諸収入	
						1	

節		説明
区分	金額	
12 委託料	682	
18 負担金, 補助及び交付金	59,318	
7 報償費	1,555	修景公園管理費 111,511
8 旅費	297	ふれあい健康広場管理運営費 18,000
10 需用費	25,382	木場潟公園運営助成費 5,000
11 役務費	1,260	木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 3,460
12 委託料	113,010	公園施設リニューアル費 41,400
13 使用料及び賃借料	4,323	花のまちづくり推進費 20,000
14 工事請負費	58,631	照明灯LED化推進費(公園) 1,622
15 原材料費	751	全国花のまちづくり小松大会開催費 15,000
17 備品購入費	500	
18 負担金, 補助及び交付金	10,249	
26 公課費	35	
1 報酬	33	住宅安全向上費 33,500
8 旅費	55	一般経費 1,520
10 需用費	291	
11 役務費	93	
12 委託料	1,082	
18 負担金, 補助及び交付金	33,466	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 土地区画整理費	0	113,200	△113,200				
5項 下水道費	2,022,550	2,348,955	△326,405			9,152	2,013,398
1目 下水道費	2,022,550	2,348,955	△326,405			9,152	2,013,398
						使用料及び 手数料 7,550	
						財産収入 2	
						繰入金 1,600	
6項 飛行場費	481,837	526,362	△44,525	174,557	66,100	39,456	201,724
1目 飛行場総務費	155,237	154,879	358	50,000			105,237
				県支出金 50,000			
2目 空港振興費	41,103	45,509	△4,406	10,400	1,300	600	28,803
				県支出金 10,400	市債 1,300	諸収入 600	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	3	下水道事業交付金 千木野污水处理施設管理費
12 委託料	1,397	
18 負担金, 補助及び交付金	2,021,150	
1 報酬	6,172	職員人件費
2 給料	14,219	飛行場周辺対策費
3 職員手当等	9,216	
4 共済費	5,465	
8 旅費	165	
18 負担金, 補助及び交付金	120,000	
8 旅費	408	小松空港活性化推進費
10 需用費	37	航空プラザ管理運営費
11 役務費	293	空港周辺集会施設等資器材整備費
12 委託料	34,650	
14 工事請負費	1,800	
17 備品購入費	600	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 基地周辺整備費	285,497	325,974	△40,477	114,157	64,800	38,856	67,684
				国庫支出金 114,157	市債 64,800	財産収入 6 繰入金 30,000 諸収入 8,850	
7項 住宅費	218,670	181,759	36,911	29,627	68,700	40,445	79,898
1目 住宅管理費	218,670	181,759	36,911	29,627	68,700	40,445	79,898
				国庫支出金 29,627	市債 68,700	使用料及び 手数料 38,944 諸収入 1,501	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	3,315	
8 旅費	1,521	飛行場周辺地区定住促進基金積立金 40,006
10 需用費	3,562	飛行場周辺地区定住促進費 30,000 学習等供用施設整備費 46,600
11 役務費	38	民生安定対策事務費 7,740
12 委託料	9,347	基地周辺道路整備費 161,000 一般経費 151
13 使用料及び賃借料	7,730	
14 工事請負費	181,300	
18 負担金, 補助及び交付金	40,993	
21 補償, 補填及び賠償金	1,000	
24 積立金	40,006	
1 報酬	1,775	職員人件費 78,744
2 給料	39,852	市営住宅等管理費 83,200 市営住宅等住戸改善費 55,800
3 職員手当等	24,050	一般経費 926
4 共済費	12,981	
7 報償費	84	
8 旅費	86	
10 需用費	877	
11 役務費	384	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
12 委託料	57,800	
13 使用料及び賃借料	116	
14 工事請負費	79,400	
18 負担金, 補助及び交付金	765	
21 補償, 補填及び賠償金	500	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,752,480	1,502,986	249,494	65,754	330,600	31,350	1,324,776
1項 消防費	1,752,480	1,502,986	249,494	65,754	330,600	31,350	1,324,776
1目 常備消防費	1,037,195	1,009,424	27,771		7,200	14,602	1,015,393
					市債	使用料及び 手数料	
					7,200	1,616	
						繰入金	
						1,485	
						諸収入	
						11,501	
2目 非常備消防費	97,633	89,078	8,555	2,234	6,000	12,448	76,951
				国庫支出金	市債	財産収入	
				1,734	6,000	3	
				県支出金		諸収入	
				500		12,445	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,816	職員人件費	932,475
2 給料	456,670	救急業務高度化推進費	5,500
3 職員手当等	318,370	応急手当普及啓発費	1,400
4 共済費	155,592	防災ひとづくり推進費	3,400
7 報償費	783	住宅防火推進費	1,400
8 旅費	1,671	小松市消防本部開設70周年記念事業費	700
10 需用費	43,314	救急業務感染症対策費	3,000
11 役務費	12,437	一般経費	89,320
12 委託料	27,837		
13 使用料及び賃借料	4,867		
17 備品購入費	3,756		
18 負担金、補助及び交付金	10,082		
1 報酬	45,866	消防団運営費	75,571
5 災害補償費	1,000	消防団活性化費	524
7 報償費	12,806	地域自衛消防隊活性化促進費	4,549
8 旅費	62	消防団活動装備強化費	12,200
10 需用費	8,562	一般経費	4,789
11 役務費	208		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 消防施設費	486,434	255,949	230,485	59,142	316,700		110,592
				国庫支出金	市債		
				59,142	316,700		
4目 災害対策費	131,218	148,535	△17,317	4,378	700	4,300	121,840
				国庫支出金	市債	寄附金	
				4,378	700	300	
						諸収入	
						4,000	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,309		
13 使用料及び賃借料	199		
17 備品購入費	6,730		
18 負担金, 補助及び交付金	20,891		
8 旅費	139	消防署・所施設整備費	21,200
10 需用費	16,380	消防救急デジタル無線運営費	32,360
11 役務費	3,784	高機能消防指令システム整備費	275,300
12 委託料	40,061	消防団活動拠点施設整備費	6,950
13 使用料及び賃借料	12,600	中消防署西出張所整備費	6,800
14 工事請負費	299,000	消火栓負担金	11,778
15 原材料費	145	消防資機材整備費	4,000
17 備品購入費	100,749	高機能消防ポンプ車購入費	73,000
18 負担金, 補助及び交付金	12,666	消防団ポンプ車購入費	25,000
26 公課費	910	一般経費	30,046
1 報酬	1,840	職員人件費	43,783
2 給料	20,746	防災行政無線運営費	43,213
3 職員手当等	13,929	水防対策費	11,533
4 共済費	7,304	防災体制強化費	28,000
7 報償費	470	急傾斜地崩壊対策費	1,000
		一般経費	3,689

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
8 旅費	170	
10 需用費	14,905	
11 役務費	4,525	
12 委託料	40,337	
13 使用料及び賃借料	8,605	
15 原材料費	474	
17 備品購入費	9,152	
18 負担金、補助及び交付金	8,761	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10款 教育費	8,160,219	7,705,314	454,905	978,156	878,200	409,179	5,894,684
1項 教育総務費	1,058,445	1,115,929	△57,484	14,018	100	44,265	1,000,062
1目 教育委員会費	16,979	16,885	94				16,979
2目 事務局費	529,778	541,539	△11,761	4,537 国庫支出金 4,537			525,241
3目 教育推進費	500,164	543,672	△43,508	9,481 国庫支出金 6,881		44,235 財産収入 10	446,448

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,552	委員報酬	3,552
2 給料	7,992	特別職人件費	13,427
3 職員手当等	3,224		
4 共済費	2,211		
1 報酬	91,617	職員人件費	524,711
2 給料	217,844	各種補助及び交付金	1,200
3 職員手当等	131,825	一般経費	3,867
4 共済費	79,831		
7 報償費	366		
8 旅費	4,043		
9 交際費	388		
10 需用費	1,406		
11 役務費	14		
12 委託料	105		
13 使用料及び賃借料	415		
18 負担金、補助及び交付金	1,924		
1 報酬	30	研究研修費	2,100
7 報償費	16,955	未来を広げる奨学生支援費	7,882
		勝木賞授与費	377

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,600		繰入金 43,425 諸収入 800	
4目 教育研究センター費	11,524	13,833	△2,309		市債 100	諸収入 30	11,394
2項 小学校費	980,763	1,013,733	△32,970	89,797	193,500	2,615	694,851

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	6,496	未来教育推進基金積立金	195,006
		特別支援教育推進費	2,200
10 需用費	23,580	活力ある学校づくり費	4,450
11 役務費	9,455	授業支援費	80,200
		読書教育推進費	5,100
12 委託料	35,465	英語力向上費	15,300
		小中学生サミット費	4,500
13 使用料及び賃借料	90,276	理科・科学教育推進費	3,900
		帰国・外国人児童生徒支援費	8,200
17 備品購入費	105,820	体験学習推進費	600
		学びを深める学校づくり費	5,000
18 負担金、補助及び交付金	11,596	I C T教育環境推進費	148,236
		文化教育推進費	8,400
20 貸付金	4,200	学校・家庭間デジタル化推進費	3,578
		生徒指導推進費	800
21 補償、補填及び賠償金	1,285	一般経費	4,335
24 積立金	195,006		
7 報償費	6,516	教育研究センター管理運営費	4,371
		教育相談費	7,153
8 旅費	535		
10 需用費	3,504		
11 役務費	14		
12 委託料	533		
14 工事請負費	200		
17 備品購入費	140		
18 負担金、補助及び交付金	82		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1目 学校管理費	958,763	981,733	△22,970	87,780	193,500	2,615	674,868
				国庫支出金	市債	諸収入	
				74,900	193,500	2,615	
				県支出金			
				12,880			
2目 教育振興費	21,000	20,000	1,000	2,017			18,983
				国庫支出金			
				2,017			
3目 学校建設費	1,000	12,000	△11,000				1,000
3項 中学校費	755,580	742,659	12,921	86,391	233,600	111,005	324,584
1目 学校管理費	536,050	709,369	△173,319	31,170	124,300	111,005	269,575

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	133,968	職員人件費	199,314
2 給料	9,998	学校運営費	90,358
3 職員手当等	29,198	施設維持管理費	294,041
4 共済費	20,089	スクールバス維持管理費	27,900
8 旅費	6,301	小学校校舎等営繕費	45,000
10 需用費	332,194	安全・安心な学校づくり費	20,000
11 役務費	13,491	小学校校舎等改修費	226,150
12 委託料	169,464	一般経費	56,000
13 使用料及び賃借料	460		
14 工事請負費	222,000		
15 原材料費	2,140		
17 備品購入費	19,230		
18 負担金、補助及び交付金	202		
26 公課費	28		
19 扶助費	21,000	教育扶助費	21,000
8 旅費	500	稚松小学校整備調査費	1,000
10 需用費	500		
1 報酬	95,027	職員人件費	141,753

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 21,100	市債 124,300	繰入金 110,000	
				県支出金 10,070		諸収入 1,005	
2目 教育振興費	30,140	29,290	850	1,521			28,619
				国庫支出金 1,521			
3目 学校建設費	189,390	4,000	185,390	53,700	109,300		26,390
				国庫支出金 53,700	市債 109,300		
4項 高等学校費	501,613	520,190	△18,577	34,685	16,500	56,363	394,065
1目 学校管理費	501,613	520,190	△18,577	34,685	16,500	56,363	394,065

節		説明	
区分	金額		
2 給料	7,581	学校運営費	45,520
		施設維持管理費	156,877
3 職員手当等	18,978	中学校校舎等営繕費	25,000
4 共済費	17,333	安全・安心な学校づくり費	13,000
		中学校校舎等改修費	134,900
8 旅費	2,994	一般経費	19,000
10 需用費	179,670		
11 役務費	6,836		
12 委託料	40,171		
13 使用料及び賃借料	360		
14 工事請負費	155,000		
15 原材料費	870		
17 備品購入費	11,140		
18 負担金、補助及び交付金	90		
18 負担金、補助及び交付金	240	教育扶助費	29,900
		遠距離通学支援費	240
19 扶助費	29,900		
8 旅費	110	松陽中学校整備費	189,390
10 需用費	280		
12 委託料	189,000		
1 報酬	34,990	職員人件費	388,513
		管理運営費	53,200
2 給料	188,798		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 34,331	市債 16,500	使用料及び 手数料 54,804	
				県支出金 354		諸収入 1,559	
5項 社会教育費	1,304,981	1,304,109	872	264,619	116,200	107,107	817,055
1目 社会教育総務費	140,449	143,554	△3,105	2,446		2,972	135,031
				国庫支出金 1,631		財産収入 1	
				県支出金 815		繰入金 499	
						諸収入 2,472	

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	104,632	市立高校活性化推進費	6,900
4 共済費	58,987	市立高校改修費	53,000
7 報償費	1,580		
8 旅費	3,140		
10 需用費	30,265		
11 役務費	820		
12 委託料	58,402		
13 使用料及び賃借料	13,794		
14 工事請負費	2,970		
17 備品購入費	730		
18 負担金、補助及び交付金	2,297		
21 補償、補填及び賠償金	208		
1 報酬	18,619	職員人件費	123,239
2 給料	49,925	社会教育振興基金積立金	12,000
3 職員手当等	35,024	こまつ市民大学運営費	3,500
4 共済費	19,210	社会教育推進費	500
7 報償費	150	一般経費	1,210
8 旅費	1,115		
10 需用費	315		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 文化振興費	153,695	215,478	△61,783	27,283	2,800	23,908	99,704
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				25,098	2,800	手数料	
				県支出金		524	
				2,185		財産収入	
						3	
						寄附金	
						2,000	
						繰入金	
						10,500	
						諸収入	
						10,881	

節		説明	
区分	金額		
12	委託料		129
13	使用料及び賃借料		218
18	負担金、補助及び交付金		3,744
24	積立金		12,000
1	報酬	文化財保存管理費	9,342
4	共済費	埋蔵文化財センター管理運営費	7,638
7	報償費	埋蔵文化財センター・加賀国府ものがたり館活動費	5,200
8	旅費	加賀国府ものがたり館管理運営費	3,800
10	需用費	市内遺跡発掘調査費	13,400
11	役務費	八日市地方遺跡発掘調査費	1,300
12	委託料	八日市地方遺跡魅力発信費	6,300
13	使用料及び賃借料	こまつ歴史回廊調査費	5,000
14	工事請負費	歌舞伎のまちこまつ推進費	21,600
17	備品購入費	歌舞伎のまちこまつ人材育成費	7,860
18	負担金、補助及び交付金	子供歌舞伎勸進帳上演費	6,450
24	積立金	芸術文化創造費	8,400
		こまつ市民美術展開催費	6,000
		小松文化の祭典リードこまつ開催費	4,300
		仙叟屋敷ならびに玄庵管理運営費	2,225
		登窯展示館管理運営費	2,029
		こまつ曳山交流館及び松雲堂管理運営費	27,636
		こども絵本館管理運営費	8,273
		こども絵本館分館管理運営費	1,292
		こども絵本館活動費	1,400
		こまつ曳山&歌舞伎ッズ倶楽部応援金積立金	2,000
		歴史文化魅力発信費	350
		一般経費	1,900

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 青少年育成費	492,112	458,664	33,448	227,110	40,500	45,525	178,977
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				108,000	40,500	手数料	
				県支出金		24,455	
				119,110		財産収入	
						1	
						寄附金	
						2,000	
						繰入金	
						2,800	
						諸収入	
						16,269	
4目 図書館費	115,992	136,113	△20,121		300	12,525	103,167
					市債	繰入金	
					300	12,000	
						諸収入	
						525	

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	9,497	ひととのづくり科学館管理運営費	42,277
8 旅費	2,200	ひととのづくり科学館活動費	42,700
10 需用費	36,085	ひととのづくり科学館魅力アップ費	13,000
11 役務費	1,586	ひととのづくり科学館応援金積立金	2,000
12 委託料	192,503	放課後児童クラブ運営費	378,900
13 使用料及び賃借料	8,606	青少年健全育成推進費	3,705
14 工事請負費	10,000	二十歳のつどい開催費	3,900
16 公有財産購入費	31,000	青少年海外交流費	2,900
17 備品購入費	1,200	留学生支援費	630
18 負担金、補助及び交付金	197,435	一般経費	2,100
24 積立金	2,000		
1 報酬	4,679	職員人件費	72,919
2 給料	38,437	図書館管理運営費	8,948
3 職員手当等	17,951	図書館活動費	24,379
4 共済費	11,722	南部図書館管理運営費	7,091
7 報償費	568	自動車文庫運営費	2,655
8 旅費	304		
10 需用費	10,898		
11 役務費	821		
12 委託料	6,346		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5目 博物館・美術館費	237,618	193,851	43,767	7,750	72,200	8,816	148,852
				国庫支出金 7,750	市債 72,200	使用料及び 手数料 4,157 財産収入 2,307 諸収入 2,352	
6目 公民館費	102,479	95,648	6,831	30		2,850	99,599
				県支出金 30		諸収入 2,850	

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	6,816		
17 備品購入費	17,350		
18 負担金, 補助及び交付金	100		
1 報酬	2,238	職員人件費	77,929
2 給料	42,064	博物館管理運営費	18,956
3 職員手当等	20,365	新幹線小松駅開業記念特別展開催費	1,500
4 共済費	13,516	人間国宝吉田美統展開催費	8,500
7 報償費	451	本陣記念美術館管理運営費	59,262
8 旅費	1,713	宮本三郎美術館管理運営費	35,366
10 需用費	41,031	宮本三郎ふるさと館管理運営費	3,580
11 役務費	1,378	宮本三郎記念デッサン大賞展開催費	1,800
12 委託料	50,611	市民ギャラリー管理運営費	385
13 使用料及び賃借料	5,705	尾小屋鉱山資料館管理運営費	5,923
14 工事請負費	56,000	尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化事業費	20,850
17 備品購入費	460	錦窯展示館管理運営費	3,550
18 負担金, 補助及び交付金	2,069	美術品購入基金積立金	17
24 積立金	17		
1 報酬	26,060	職員人件費	40,408
3 職員手当等	9,021	公民館活動振興費	28,571
		生涯学習センター管理運営費	33,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7目 青少年教育 施設費	62,636	60,801	1,835		400 市債	10,511 使用料及び 手数料 7,496 繰入金 500 諸収入 2,515	51,725

節		説明
区分	金額	
4 共済費	4,635	
7 報償費	11,895	
8 旅費	922	
10 需用費	3,756	
11 役務費	494	
12 委託料	34,223	
13 使用料及び賃借料	22	
14 工事請負費	965	
17 備品購入費	1,496	
18 負担金、補助及び交付金	8,990	
1 報酬	7,593	職員人件費 34,401
2 給料	12,958	里山自然学校大杉みどりの里管理運営費 25,455
3 職員手当等	7,955	里山自然学校大杉みどりの里活動費 2,780
4 共済費	5,319	
7 報償費	250	
8 旅費	625	
10 需用費	13,285	
11 役務費	2,892	
12 委託料	8,345	
13 使用料及び賃借料	3,165	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6項 保健体育費	2,250,108	1,712,854	537,254	488,646	318,300	87,824	1,355,338
1目 保健体育総務費	241,540	248,663	△7,123	9,031	46,200	17,796	168,513
				国庫支出金	市債	分担金及び	
				9,031	46,200	負担金	
						4,175	
						財産収入	
						1	
						繰入金	
						2,000	
						諸収入	
						11,620	
2目 スポーツ施設費	1,024,646	658,628	366,018	479,615	272,100	1,008	271,923

節		説明
区分	金額	
15 原材料費	8	
17 備品購入費	231	
18 負担金, 補助及び交付金	10	
1 報酬	22,845	職員人件費 53,745
2 給料	25,182	児童生徒教職員健康診断費 27,420
3 職員手当等	14,872	学校保健推進費 28,015
4 共済費	8,341	学校体育・健康教育推進費 14,800
7 報償費	9,827	部活動地域移行推進費 3,500
8 旅費	1,315	学校開放推進費 52,330
10 需用費	8,524	スポーツ振興費 10,090
11 役務費	1,208	パラスポーツ等推進費 2,190
12 委託料	16,695	スポーツ推進委員会運営費 1,900
13 使用料及び賃借料	127	市民・県民スポーツ大会開催費 4,200
14 工事請負費	45,000	各種スポーツ大会開催費 13,000
17 備品購入費	2,309	スポーツ協会育成費 11,400
18 負担金, 補助及び交付金	85,235	総合型地域スポーツクラブ支援費 1,250
19 扶助費	60	こまつアスリート育成費 12,000
7 報償費	1,320	トップスポーツチーム連携事業費 5,700
8 旅費	2,005	
		スポーツ施設管理運営費 174,460
		スポーツ施設整備費 97,600

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 479,615	市債 272,100	諸収入 1,008	
3目 学校給食費	983,922	805,563	178,359			69,020 財産収入 1 諸収入 69,019	914,902

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	17,097	地区体育館等管理運営費	16,105
11 役務費	370	こまつドーム管理運営費	31,852
12 委託料	226,814	小松総合体育館管理運営費補助金	13,900
13 使用料及び賃借料	2,186	カヌー競技施設管理運営費	6,629
14 工事請負費	736,000	N T Cカヌー拠点強化費	27,000
17 備品購入費	23,769	末広野球場改修費	413,050
18 負担金, 補助及び交付金	15,085	末広体育館改修費	244,050
1 報酬	7,400	職員人件費	38,711
2 給料	17,674	学校給食運営費	304,651
3 職員手当等	7,517	給食扶助費	230
4 共済費	5,969	給食普及充実費	13,650
7 報償費	102	給食施設充実費	23,480
8 旅費	242	学校給食費	603,200
10 需用費	609,638		
11 役務費	1,380		
12 委託料	309,759		
13 使用料及び賃借料	45		
17 備品購入費	17,773		
18 負担金, 補助及び交付金	6,193		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7項 大学費	1,308,729	1,295,840	12,889				1,308,729
1目 大学費	1,308,729	1,295,840	12,889				1,308,729

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	230	
1 報酬	62	公立小松大学運営費 1,308,629
8 旅費	14	一般経費 100
10 需用費	4	
18 負担金, 補助 及び交付金	1,308,649	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	155,500	59,301	96,199		155,500		
1 項 公共土木施設 災害復旧費	65,600	59,301	6,299		65,600		
2 目 過年発生公共土木施設 災害復旧費	65,600	59,300	6,300		65,600 市債 65,600		
△ 現年発生公共土木施設 災害復旧費	0	1	△1				
2 項 農林水産施設 災害復旧費	89,900	0	89,900		89,900		
2 目 過年発生農林水産施設 災害復旧費	89,900	0	89,900		89,900 市債 89,900		

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	60,000	過年発生公共土木（道路）災害復旧費 20,000 過年発生河川水路災害復旧費 45,600
21 補償、補填及び賠償金	5,600	
12 委託料	14,700	林業施設災害復旧費 89,900
14 工事請負費	75,200	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12款 公債費	5,417,100	5,441,000	△23,900	47,950		100,269	5,268,881
1項 公債費	5,417,100	5,441,000	△23,900	47,950		100,269	5,268,881
1目 元金	5,174,600	5,209,500	△34,900	46,462		100,269	5,027,869
				県支出金		使用料及び	
				46,462		手数料	
						100,269	
2目 利子	242,500	231,500	11,000	1,488			241,012
				県支出金			
				1,488			

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	5,174,600	公債管理元金繰出金 5,174,600
22 償還金, 利子及び割引料	1,000	公債管理利子繰出金 241,500 一時借入金利子 1,000
27 繰出金	241,500	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
13款 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1項 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1目 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	通 勤 手 当	退 職 手 当	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		28,620	11,354 3.40	53			40,027	7,074	47,101
	議 員	22	138,840		55,074 3.40				193,914	40,510	234,424
	その他の 特別職	1,368	89,600						89,600		89,600
	計	1,393	228,440	28,620	66,428	53			323,541	47,584	371,125
前 年 度	長 等	3		28,620	11,019 3.30	53	2,639		42,331	7,117	49,448
	議 員	21	138,320		53,454 3.30				191,774	41,564	233,338
	その他の 特別職	1,567	92,711						92,711		92,711
	計	1,591	231,031	28,620	64,473	53	2,639		326,816	48,681	375,497
比 較	長 等	—	—	—	335	—	△2,639		△2,304	△43	△2,347
	議 員	1	520		1,620				2,140	△1,054	1,086
	その他の 特別職	△199	△3,111						△3,111		△3,111
	計	△198	△2,591	—	1,955	—	△2,639		△3,275	△1,097	△4,372

2. 一般職

(1) 総括

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1,377	679,108	2,560,840	1,942,659	5,182,607	922,593	6,105,200
前年度	1,476	628,810	2,586,567	1,473,813	4,689,190	893,557	5,602,873
比較	△99	50,298	△25,727	468,846	493,417	29,036	502,327

(単位千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	
							本年度
前年度	69,924	22,521	42,185	12,500	130,850	23,000	
比較	△904	459	△1,489	2,810	△10,892	—	
区分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当	
職員手当 の内訳	本年度	6,800	225	3,846	643,876	532,752	954
	前年度	6,800	225	5,363	631,591	423,234	944
	比較	—	—	△1,517	12,285	109,518	10
区分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当		
	本年度	100,557	2,685	360,000			
	前年度	95,061	2,709	145			
	比較	5,496	△24	△145	360,000		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	632		2,349,734	1,713,446	4,063,180	764,945	4,828,125
前年度	636		2,373,494	1,340,592	3,714,086	770,161	4,484,247
比 較	△4		△23,760	372,854	349,094	△5,216	343,878

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	69,020	22,980	35,883	15,310	117,925	23,000
	前 年 度	69,924	22,521	36,734	12,500	128,730	23,000
	比 較	△904	459	△851	2,810	△10,805	—
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度	6,800	225	3,846	526,258	435,803	954
	前 年 度	6,800	225	5,363	512,702	423,234	944
	比 較	—	—	△1,517	13,556	12,569	10
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	100,557	2,685		352,200		
	前 年 度	95,061	2,709	145			
	比 較	5,496	△24	△145	352,200		

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	745	679,108	211,106	229,213	1,119,427	157,648	1,277,075
前年度	840	628,810	213,073	133,221	975,104	143,522	1,118,626
比 較	△95	50,298	△1,967	95,992	144,323	14,126	158,449

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	4,813		2,033			
	前 年 度	5,451		2,120			
	比 較	△638		△87			
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	117,618	96,949			7,800	
	前 年 度	118,889				6,761	
	比 較	△1,271	96,949			1,039	
職員手当 の 内 訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△25,727 (△23,760)	給与改定 に伴う 増減分	25,526 (17,880)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	26,639 (26,639)		平均昇給率 1.32% (1.32%)
		その他の 増減分	△77,892 (△50,399)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	468,846 (372,854)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	468,846 (372,854)	退職予定者減 及び異動等による増減分	【主な増減分】 退職手当 360,000 (352,200) 期末勤勉手当 32,953 (29,954)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,535	301,735	346,179	358,058
	平均給与月額 (円)	375,375	331,299	385,887	409,203
	平均年齢 (歳)	42.4	58.1	46.2	41.2
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,446	304,314	338,599	357,579
	平均給与月額 (円)	378,915	332,209	374,980	410,148
	平均年齢 (歳)	42.3	57.3	45.0	41.8

イ. 初任給

区 分		一般行政職	福 祉 職	教 育 職
小 松 市	高 校 卒	166,600円		
	短 大 卒	179,100円	189,600円	
	大 学 卒	196,200円		220,200円
国	高 校 卒	166,600円		
	短 大 卒	179,100円	189,600円	
	大 学 卒	196,200円		234,600円
区 分		技 能 職	劳 務 職	
小 松 市	中 学 卒	151,200円	147,100円	
	高 校 卒	164,000円	159,500円	
国	中 学 卒	151,200円	147,100円	
	高 校 卒	164,000円	159,500円	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1級	54	10.7	1級			1級	4	8.7	1級	5	12.5
	2級	92	18.3	2級	2	5.7	2級	5	10.9	2級	33	82.5
	3級	97	19.2	3級	8	22.9	3級	10	21.7	3級		
	4級	117	23.2	4級	9	25.7	4級	22	47.8	4級	1	2.5
	5級	67	13.3	5級	16	45.7	5級	4	8.7	5級	1	2.5
	6級	56	11.1				6級	1	2.2			
	7級	6	1.2									
	8級	15	3.0									
	計	504	100.0	計	35	100.0	計	46	100.0	計	40	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1級	61	12.2	1級			1級	5	10.4	1級	5	12.5
	2級	87	17.4	2級	1	2.8	2級	5	10.4	2級	33	82.5
	3級	89	17.8	3級	7	19.4	3級	15	31.3	3級		
	4級	116	23.2	4級	12	33.3	4級	18	37.5	4級	1	2.5
	5級	68	13.6	5級	16	44.5	5級	4	8.3	5級	1	2.5
	6級	55	11.0				6級	1	2.1			
	7級	12	2.4									
	8級	12	2.4									
	計	500	100.0	計	36	100.0	計	48	100.0	計	40	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職
1級	事務員・技術員	技能士・業務士	保育士・指導員・児童福祉専門員	助教諭・養護教諭
2級	高度事務員・高度技術員	技能士・業務士	主査・困難保育士・ 困難児童福祉専門員	教諭・養護教諭
3級	主査	主査	困難主査	困難教諭
4級	主幹	主査	保育所長（主幹）・次長・主幹	教頭
5級	参事	主幹	保育所長（参事）・参事	校長
6級	課長		課長	
7級	部次長			
8級	部長			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	617	498	33	46	40	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号給数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比率(B)/(A) (%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	625	504	35	46	40	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	507	422	12	44	29	
	号給数 別内訳	1号給(人)	8	7	1		
		2号給(人)	10	8	1	1	
		3号給(人)	18	18			
		4号給(人)	371	302	6	38	25
		5号給(人)	61	55	1	5	
		6号給(人)	39	32	3		4
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比率(B)/(A) (%)	81.1	83.7	34.3	95.7	72.5		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有
前 年 度	1.930~2.390	1.930~2.390	3.86~4.78	有
国の制度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	石川県金沢市
支給率(%)	3%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	3%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	教育職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.4	0.2	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	21.4	21.8	11.8	50.0
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	消防業務・土木現場業務			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小松加賀斎場運営費負担金	6,046			令和7年度	限度額に同じ				6,046
橋りょう改修等整備費	800,000			令和7年度 ～令和10年度	限度額に同じ	400,000	360,000		40,000
高機能消防指令システム整備費	420,000			令和7年度	限度額に同じ	165,100	199,800		55,100
小学校校舎等改修費	202,900			令和7年度	限度額に同じ	175,700	24,400		2,800
末広体育館改修費	364,000			令和7年度	限度額に同じ	361,305	2,000		695

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 (見 込) の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
私立保育所施設整備事業費補助金 (平成18年度分)	46,957	平成21年度 ～令和5年度	37,065	令和6年度 ～令和9年度	9,884				9,884
生活環境施設(旧松寿園 用地)取得事業費	465,000千円に償還 完了までの期間に対 する利子相当額及び 事務費を加算した額	平成17年度 ～令和5年度	167,598	令和6年度～小 松市土地開発公 社の金融機関に 対する事業資金 借入額の償還完 了年度	186,490千円に 償還完了までの 期間に対する利 子相当額及び事 務費を加算した 額				186,490千円に償 還完了までの期 間に対する利子 相当額及び事務 費を加算した額
(仮称)エコロジーパークこまつ・ クリーンセンター管理運営費	(仮称)エコロジー パークこまつ・ クリーンセンターの 管理運営に係る委託 契約における契約期 間内の委託料の年平 均額 422,087千円以 内の額にごみ量の変 動、物価変動、消費 税及び地方消費税の 変動に伴う額を増減 した額	令和元年度 ～令和5年度	2,082,356	令和6年度 ～令和20年度	限度額から 2,082,356千円 を控除した額				限度額から 2,082,356千円 を控除した額
起業家支援資金融資制度に係る石川県 信用保証協会に対する損失補償	160,000			令和6年度以降	限度額に同じ				160,000
小松駅付近連続立体交差対策 事業費 (平成7年度分)	1,300,000千円に償 還完了までの期間に 対する利子相当額及 び事務費を加算した 額	平成15年度 ～令和5年度	496,846	令和6年度～小 松市土地開発公 社の金融機関に 対する事業資金 借入額の償還完 了年度	244,485千円に 償還完了までの 期間に対する利 子相当額及び事 務費を加算した 額			244,485千円 に償還完了ま での期間に対 する利子相当 額及び事務費 を加算した額	
(仮称)小松駅南ブロック 複合施設活用費	株式会社こまつ賑わ いセンターと合同会 社青山ライフプロ モーションとの間で 締結する(仮称)小 松駅南ブロック複合 施設のうち学びの ゾーン施設部分に係 る建物賃貸借契約に おいて、当該契約に 規定する賃料若しく は共益費の延滞等の 解除事由が生じた場 合、それ以降当該契 約の終期までの期間 の当該契約に基づく 賃料及び共益費の総 額			～令和24年度	限度額に同じ				限度額に同じ

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(仮称)小松駅南ブロック複合施設の 学びのゾーンの運営に際し、株式会社 こまつ賑わいセンターが金融機関から 借り入れる資金に対する補償	500,000			令和6年度以降	限度額に同じ				500,000
照明灯LED化推進費(道路・公園)	107,220			令和6年度 ～令和15年度	限度額に同じ				107,220
一般財団法人小松市開発公社 に対する融資金損失補償	1,000,000			令和6年度以降	限度額に同じ				1,000,000
小松市土地開発公社に対する 融資金債務保証	6,000,000			令和6年度以降	限度額に同じ				6,000,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	36,535,402	37,083,103	4,154,700	2,844,273	38,393,530
(1) 総 務	387,588	548,163	404,300	24,992	927,471
(2) 民 生	1,874,954	2,097,105	639,400	77,985	2,658,520
(3) 衛 生	5,023,623	4,602,197	53,500	395,085	4,260,612
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産 業	3,649,118	3,704,047	248,600	236,951	3,715,696
(6) 商 工	1,235,823	1,308,382	123,300	51,600	1,380,082
(7) 土 木	14,189,906	14,323,181	1,408,100	1,274,890	14,456,391
(8) 公 営 住 宅	943,147	901,217	68,700	80,524	889,393
(9) 消 防	825,730	1,025,989	330,600	66,567	1,290,022
(10) 教 育	8,405,513	8,572,822	878,200	635,679	8,815,343

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
2 災害復旧費	125,706	865,071	155,500	2,321	1,018,250
(1) 補助災害	62,627	364,371		2,321	362,050
(2) 単独災害	63,079	500,700	155,500		656,200
3 そ の 他	26,650,601	24,585,935	236,000	2,328,006	22,493,929
(1) 減税補填債	103,966	61,575		31,714	29,861
(2) 減収補填債	3,401,510	3,094,630		325,149	2,769,481
(3) 臨時税収 補填債					
(4) 臨時財政 対策債	20,843,897	19,408,935	236,000	1,690,609	17,954,326
(5) 退職手当債	2,301,228	2,020,795		280,534	1,740,261
(6) 猶予特例債					
合 計	63,311,709	62,534,109	4,546,200	5,174,600	61,905,709

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,704,400	1,760,600	△56,200
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,491,701	6,476,301	15,400
4 財産収入	38	107	△69
5 繰入金	758,882	865,470	△106,588
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	37,877	38,520	△643
歳入合計	8,992,900	9,141,000	△148,100

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	150,860	152,260	△1,400
2 保険給付費	6,319,140	6,308,140	11,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,329,949	2,417,343	△87,394
4 保健事業費	169,018	238,930	△69,912
5 基金積立金	37	106	△69
6 公債費	1,000	1,000	0
7 諸支出金	22,896	23,221	△325
歳 出 合 計	8,992,900	9,141,000	△148,100

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			150,860
6,290,940			28,200
		13,110	2,316,839
41,532		3,754	123,732
		37	0
			1,000
			22,896
6,332,472	0	16,901	2,643,527

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 国民健康保険税	1,704,400	1,760,600	△56,200
1 項 国民健康保険税	1,704,400	1,760,600	△56,200
1 目 一般被保険者国民健康保険税	1,703,000	1,759,000	△56,000
2 目 退職被保険者等国民健康保険税	1,400	1,600	△200

区 分	節		説 明
	金 額		
1	基礎課税額現年分	1,161,000	一般被保険者基礎課税額現年分 1,161,000
2	後期高齢者支援金課税額現年分	348,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額現年分 348,000
3	介護納付金課税額現年分	127,000	一般被保険者介護納付金課税額現年分 127,000
4	基礎課税額滞納繰越分	47,000	一般被保険者基礎課税額滞納繰越分 47,000
5	後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	13,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額滞納繰越分 13,000
6	介護納付金課税額滞納繰越分	7,000	一般被保険者介護納付金課税額滞納繰越分 7,000
10	基礎課税額現年分	10	退職被保険者等基礎課税額現年分 10
10	後期高齢者支援金課税額現年分	10	退職被保険者等後期高齢者支援金課税額現年分 10
10	介護納付金課税額現年分	10	退職被保険者等介護納付金課税額現年分 10
970	基礎課税額滞納繰越分	970	退職被保険者等基礎課税額滞納繰越分 970

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 款 国庫支出金	1	1	0
1 項 国庫補助金	1	1	0
1 目 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1	1	0
3 款 県支出金	6,491,701	6,476,301	15,400
1 項 県補助金	6,491,700	6,476,300	15,400
1 目 保険給付費等交付金	6,491,700	6,476,300	15,400
2 項 財政安定化基金交付金	1	1	0
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0
4 款 財産収入	38	107	△69
1 項 財産運用収入	38	107	△69
1 目 利子及び配当金	38	107	△69
5 款 繰入金	758,882	865,470	△106,588
1 項 一般会計繰入金	659,200	671,000	△11,800

区分	節		説明
	金額		
5 後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	200		退職被保険者等後期高齢者支援金課税額滞納繰越分 200
6 介護納付金課税額滞納繰越分	200		退職被保険者等介護納付金課税額滞納繰越分 200
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1		国民健康保険制度関係業務事業費補助金 1
1 普通交付金	6,290,940		普通交付金 6,290,940
2 特別交付金	200,760		特別交付金 200,760
1 財政安定化基金交付金	1		財政安定化基金交付金 1
1 利子及び配当金	38		国民健康保険事業基金利子 37 国保高額医療費及び出産費貸付基金利子 1

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 一般会計繰入金	659,200	671,000	△11,800
2項 基金繰入金	99,682	194,470	△94,788
1目 基金繰入金	99,682	194,470	△94,788
6款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
7款 諸収入	37,877	38,520	△643
1項 延滞金, 加算金及び過料	21,002	21,002	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
2項 雑入	16,875	17,518	△643
1目 滞納処分費	1	1	0
2目 一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
3目 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0

節		説明		
区分	金額			
1	一般会計より繰入	659,200	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割保険税繰入金 産前産後保険税繰入金	467,900 142,300 14,000 31,000 3,400 600
1	基金繰入金	99,682	国民健康保険事業基金繰入金	99,682
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	一般被保険者延滞金	20,000	一般被保険者延滞金	20,000
1	退職被保険者等延滞金	1,000	退職被保険者等延滞金	1,000
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金	10,000
1	第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4目 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
5目 退職被保険者等返納金	10	10	0
6目 雑入	3,764	4,407	△643

節		説明	
区分	金額		
1	返納金	3,000	一般被保険者返納金 3,000
1	返納金	10	退職被保険者等返納金 10
1	療養費(指定公費負担)	10	療養費(指定公費負担) 10
2	国民健康保険補助金	3,754	健康増進事業(特定健診等)補助金 3,754

3 歳 出

科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	150,860	152,260	△1,400				150,860
1 項 総務管理費	150,700	152,100	△1,400				150,700
1 目 一般管理費	150,700	152,100	△1,400				150,700
2 項 運営協議会費	160	160	0				160
1 目 運営協議会費	160	160	0				160
2 款 保険給付費	6,319,140	6,308,140	11,000	6,290,940			28,200
1 項 療養諸費	5,440,210	5,469,410	△29,200	5,440,210			
1 目 一般被保険者療養給付費	5,389,000	5,414,000	△25,000	5,389,000 県支出金 5,389,000			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	3,490	職員人件費 一般経費	102,500
2 給 料	51,340		48,200
3 職員手当等	29,760		
4 共済費	17,760		
8 旅 費	194		
10 需用費	1,413		
11 役務費	5,827		
12 委託料	27,500		
13 使用料及び賃借料	7,883		
18 負担金、補助及び交付金	5,533		
1 報 酬	150	委員報酬 一般経費	150
10 需用費	10		10
18 負担金、補助及び交付金	5,389,000	一般被保険者療養給付費	5,389,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100			
				県支出金			
				100			
3目 一般被保険者療養費	37,000	41,000	△4,000	37,000			
				県支出金			
				37,000			
4目 退職被保険者等療養費	10	10	0	10			
				県支出金			
				10			
5目 審査支払手数料	14,100	14,300	△200	14,100			
				県支出金			
				14,100			
2項 高額療養費	850,620	810,620	40,000	850,620			
1目 一般被保険者高額療養費	850,000	810,000	40,000	850,000			
				県支出金			
				850,000			
2目 退職被保険者等高額療養費	10	10	0	10			
				県支出金			
				10			
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600			
				県支出金			
				600			
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
				県支出金			
				10			
3項 移送費	110	110	0	110			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費 100
18 負担金, 補助及び交付金	37,000	一般被保険者療養費 37,000
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10
12 委託料	14,100	審査支払手数料 14,100
18 負担金, 補助及び交付金	850,000	一般被保険者高額療養費 850,000
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 10
18 負担金, 補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費 600
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 10

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
				県支出金			
				100			
2目 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
				県支出金			
				10			
4項 出産育児諸費	21,000	21,000	0				21,000
1目 出産育児一時金	21,000	21,000	0				21,000
5項 葬祭諸費	7,000	6,000	1,000				7,000
1目 葬祭給付費	7,000	6,000	1,000				7,000
6項 その他保険給付費	200	1,000	△800				200
1目 その他保険給付費	200	1,000	△800				200
3款 国民健康保険事業費納付金	2,329,949	2,417,343	△87,394			13,110	2,316,839
1項 医療給付費分	1,579,879	1,627,310	△47,431			13,110	1,566,769
1目 医療給付費分納付金	1,579,879	1,626,110	△46,231			13,110	1,566,769
						諸収入	
						13,110	
△ 退職被保険者等医療給付費分納付金	0	1,200	△1,200				

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費 10
18 負担金, 補助及び交付金	21,000	出産育児一時金 21,000
18 負担金, 補助及び交付金	7,000	葬祭給付費 7,000
18 負担金, 補助及び交付金	200	その他保険給付費 200
18 負担金, 補助及び交付金	1,579,879	医療給付費分納付金 1,579,879

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2項 後期高齢者支援金等分	555,949	589,021	△33,072				555,949
1目 後期高齢者支援金等分納付金	555,949	588,821	△32,872				555,949
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	200	△200				
3項 介護納付金分	194,121	201,012	△6,891				194,121
1目 介護納付金分納付金	194,121	201,012	△6,891				194,121
4款 保健事業費	169,018	238,930	△69,912	41,532		3,754	123,732
1項 特定健康診査等事業費	63,500	70,600	△7,100	41,532		3,754	18,214
1目 特定健康診査等事業費	63,500	70,600	△7,100	41,532		3,754	18,214
				県支出金 41,532		諸収入 3,754	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	555,949	後期高齢者支援金等分納付金 555,949
18 負担金, 補助及び交付金	194,121	介護納付金分納付金 194,121
1 報酬	675	特定健康診査等費 63,500
2 給料	2,512	
3 職員手当等	1,103	
4 共済費	681	
8 旅費	20	
10 需用費	571	
11 役務費	1,116	
12 委託料	55,848	
13 使用料及び賃借料	964	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2項 保健事業費	105,518	168,330	△62,812				105,518
1目 保健衛生普及費	105,518	168,330	△62,812				105,518
5款 基金積立金	37	106	△69			37	
1項 基金積立金	37	106	△69			37	
1目 基金積立金	37	106	△69			37	財産収入 37
6款 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1目 利子	1,000	1,000	0				1,000
7款 諸支出金	22,896	23,221	△325				22,896
1項 償還金及び還付加算金	10,501	10,501	0				10,501
1目 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	10	
10 需用費	1,300	医療費適正化事業費 4,600 国保すこやかドック費 27,500
11 役員費	2,701	レセプト点検費 1,800
12 委託料	94,127	がん対策費 12,168
19 扶助費	7,390	予防接種費 59,450
24 積立金	37	国民健康保険事業基金積立金 37
22 償還金, 利子及び割引料	1,000	一時借入金利子 1,000
22 償還金, 利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
22 償還金, 利子及び割引料	100	退職被保険者等保険税還付金 100

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 一般被保険者保険税還付加算金	400	400	0				400
4目 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
2項 繰出金	11,735	12,060	△325				11,735
1目 直営診療施設勘定繰出金	11,735	12,060	△325				11,735
3項 第三者行為求償事務手数料	660	660	0				660
1目 第三者行為求償事務手数料	660	660	0				660

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子及び割引料	400	保険税還付加算金 400
22 償還金, 利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
27 繰出金	11,735	直営診療施設勘定繰出金 11,735
12 委託料	660	第三者行為求償事務手数料 660

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計		
本年度	その他の 特別職	14	150					150	150
前年度	その他の 特別職	14	150					150	150
比 較	その他の 特別職	—	—					—	—

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	19	4,165	53,852	29,973	87,990	18,441	106,431
前年度	19	3,624	59,133	30,334	93,091	19,355	112,446
比 較	—	541	△5,281	△361	△5,101	△914	△6,015

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,240	270	949		2,400	
	前 年 度	1,740	300	1,046		2,660	
	比 較	△500	△30	△97		△260	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				13,343	11,031	
	前 年 度				13,708	10,140	
	比 較				△365	891	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15		51,340	27,530	78,870	16,990	95,860
前年度	15		56,790	29,070	85,860	18,120	103,980
比 較	—		△5,450	△1,540	△6,990	△1,130	△8,120

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,240	270	850		2,370	
	前 年 度	1,740	300	960		2,630	
	比 較	△500	△30	△110		△260	
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				12,090	9,970	
	前 年 度				12,560	10,140	
	比 較				△470	△170	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4	4,165	2,512	2,443	9,120	1,451	10,571
前年度	4	3,624	2,343	1,264	7,231	1,235	8,466
比 較	—	541	169	1,179	1,889	216	2,105

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	99		30			
	前 年 度	86		30			
	比 較	13		—			
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	1,253	1,061				
	前 年 度	1,148					
	比 較	105	1,061				
職員手当 の 内 訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△5,281 (△5,450)	給与改定 に伴う 増減分	661 (574)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	942 (942)		平均昇給率 1.86% (1.86%)
		その他の 増減分	△6,884 (△6,966)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	△361 (△1,540)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	△361 (△1,540)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 791 (756)

※ ()内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,862
	平均給与月額 (円)	325,140
	平均年齢 (歳)	38.4
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,745
	平均給与月額 (円)	377,924
	平均年齢 (歳)	40.3

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円
国	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1級	3	20.0
	2級	2	13.3
	3級	3	20.0
	4級	6	40.0
	5級		
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	15	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1級	1	6.7
	2級	1	6.7
	3級	5	33.3
	4級	7	46.6
	5級		
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	11	11
		5号給(人)	2	2
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有
前 年 度	1.930~2.390	1.930~2.390	3.86~4.78	有
国の制度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

介 護 保 険 事 業
特別会計予算に関する説明書

介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	2,303,000	2,303,000	0
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,333,064	2,299,385	33,679
4 支払基金交付金	2,756,120	2,721,765	34,355
5 県支出金	1,491,812	1,472,479	19,333
6 財産収入	47	119	△72
7 繰入金	1,599,052	1,555,247	43,805
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3	3	0
歳入合計	10,483,100	10,352,000	131,100

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	142,733	145,609	△2,876
2 保険給付費	9,901,700	9,780,000	121,700
3 地域支援事業費	363,248	356,686	6,562
4 保健福祉事業費	21,020	21,000	20
5 基金積立金	47	119	△72
6 公債費	600	600	0
7 諸支出金	53,752	47,986	5,766
歳 出 合 計	10,483,100	10,352,000	131,100

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	142,732
3,636,895		2,673,461	3,591,344
172,981		73,378	116,889
15,000			6,020
		47	0
			600
		9,283	44,469
3,824,876	0	2,756,170	3,902,054

2 歳 入

介護保険事業特別会計

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 介護保険料	2,303,000	2,303,000	0
1 項 介護保険料	2,303,000	2,303,000	0
1 目 被保険者保険料	2,303,000	2,303,000	0
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 国庫支出金	2,333,064	2,299,385	33,679
1 項 国庫負担金	1,777,826	1,756,729	21,097
1 目 介護給付費負担金	1,777,826	1,756,729	21,097
2 項 国庫補助金	555,238	542,656	12,582
1 目 調整交付金	418,841	394,603	24,238
2 目 総合事業調整交付金	9,320	10,581	△1,261
3 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	54,353	53,221	1,132
4 目 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	35,221	34,875	346
5 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	1	1	0
6 目 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	1	1	0
7 目 保険者機能強化推進交付金	16,335	23,876	△7,541

区分	節		説明
	金額		
1 現年度分	2,300,000		現年度分特別徴収保険料 2,150,000 現年度分普通徴収保険料 150,000
2 滞納繰越分	3,000		滞納繰越分普通徴収保険料 3,000
1 総務管理手数料	1		証明手数料 1
1 現年度分	1,777,825		現年度分介護給付費負担金 1,777,825
2 過年度分	1		過年度分介護給付費負担金 1
1 現年度分	418,841		現年度分調整交付金 418,841
1 現年度分	9,320		現年度分総合事業調整交付金 9,320
1 現年度分	54,353		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業) 54,353
1 現年度分	35,221		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外) 35,221
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金 (総合事業) 1
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 1
1 保険者機能強化推進交付金	16,335		保険者機能強化推進交付金 16,335

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8目 保険者努力支援交付金	21,166	25,498	△4,332
4款 支払基金交付金	2,756,120	2,721,765	34,355
1項 支払基金交付金	2,756,120	2,721,765	34,355
1目 介護給付費交付金	2,673,460	2,640,601	32,859
2目 地域支援事業支援交付金	82,660	81,164	1,496
5款 県支出金	1,491,812	1,472,479	19,333
1項 県負担金	1,440,228	1,421,773	18,455
1目 介護給付費負担金	1,440,228	1,421,773	18,455
2項 県補助金	51,584	50,706	878
1目 地域支援事業交付金（総合事業）	33,971	33,265	706
2目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	17,611	17,439	172
3目 地域支援事業交付金（総合事業）	1	1	0
4目 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1	0
6款 財産収入	47	119	△72
1項 財産運用収入	47	119	△72
1目 利子及び配当金	47	119	△72
7款 繰入金	1,599,052	1,555,247	43,805

区分	節		説明
	金額		
1 保険者努力支援交付金	21,166		保険者努力支援交付金 21,166
1 現年度分	2,673,459		現年度分介護給付費交付金 2,673,459
2 過年度分	1		過年度分介護給付費交付金 1
1 現年度分	82,659		現年度分地域支援事業支援交付金 82,659
2 過年度分	1		過年度分地域支援事業支援交付金 1
1 現年度分	1,440,227		現年度分介護給付費負担金 1,440,227
2 過年度分	1		過年度分介護給付費負担金 1
1 現年度分	33,971		現年度分地域支援事業交付金（総合事業） 33,971
1 現年度分	17,611		現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外） 17,611
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金（総合事業） 1
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
1 利子及び配当金	47		介護給付費準備基金利子 47

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1項 一般会計繰入金	1,534,812	1,521,484	13,328
1目 介護給付費繰入金	1,237,712	1,222,502	15,210
2目 地域支援事業繰入金(総合事業)	33,971	33,265	706
3目 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	17,611	17,439	172
4目 低所得者保険料軽減繰入金	102,186	102,070	116
5目 その他一般会計繰入金	143,332	146,208	△2,876
2項 基金繰入金	64,240	33,763	30,477
1目 介護給付費準備基金繰入金	64,240	33,763	30,477
8款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
9款 諸収入	3	3	0
1項 延滞金, 加算金及び過料	1	1	0
1目 被保険者延滞金, 加算金	1	1	0
2項 雑入	2	2	0
1目 返納金	1	1	0
2目 雑入	1	1	0

区分	節		説明
	金額		
1 現年度分	1,237,712		現年度分介護給付費繰入金 1,237,712
1 現年度分	33,971		現年度分地域支援事業繰入金(総合事業) 33,971
1 現年度分	17,611		現年度分地域支援事業繰入金(総合事業以外) 17,611
1 現年度分	102,186		現年度低所得者保険料軽減繰入金 102,186
1 職員給与費等繰入金	75,633		職員給与費等繰入金 75,633
2 事務費繰入金	67,699		事務費繰入金 67,699
1 介護給付費準備基金繰入金	64,240		介護給付費準備基金繰入金 64,240
1 繰越金	1		前年度繰越金 1
1 被保険者延滞金, 加算金	1		被保険者延滞金, 加算金 1
1 返納金	1		返納金 1
1 雑入	1		その他雑入 1

3 歳 出

科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 款 総務費	142,733	145,609	△2,876			1	142,732
1 項 総務管理費	87,433	80,409	7,024			1	87,432
1 目 一般管理費	82,033	75,909	6,124			1 使用料及び 手数料 1	82,032
2 目 徴収費	5,400	4,500	900				5,400
2 項 介護認定審査 会費	55,300	65,200	△9,900				55,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	3,481	職員人件費 75,633 介護保険事業計画等運営費 1,200 一般経費 5,200	
2 給 料	37,572		
3 職員手当等	21,837		
4 共済費	12,690		
7 報償費	414		
8 旅 費	123		
10 需用費	2,134		
11 役務費	991		
12 委託料	2,440		
13 使用料及び賃 借料	345		
18 負担金, 補助 及び交付金	6		
10 需用費	905		賦課徴収費 5,400
11 役務費	3,404		
12 委託料	150		
13 使用料及び賃 借料	941		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 認定審査会費	30,100	37,700	△7,600				30,100
2目 認定調査等費	25,200	27,500	△2,300				25,200
2款 保険給付費	9,901,700	9,780,000	121,700	3,636,895		2,673,461	3,591,344
1項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,894,200	9,774,000	120,200	3,634,140		2,671,436	3,588,624

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,900	委員報酬 6,900
7 報償費	205	一般経費 23,200
8 旅費	71	
10 需用費	214	
11 役務費	22,081	
13 使用料及び賃借料	389	
18 負担金、補助及び交付金	240	
1 報酬	5,427	一般経費 25,200
2 給料	7,410	
3 職員手当等	3,644	
4 共済費	2,112	
8 旅費	180	
10 需用費	168	
11 役務費	77	
12 委託料	6,177	
13 使用料及び賃借料	5	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,894,200	9,774,000	120,200	3,634,140		2,671,436	3,588,624
				国庫支出金		支払基金交付金	
				2,194,890			
				県支出金		2,671,435	
				1,439,250		諸収入	
						1	
2項 その他諸費	7,500	6,000	1,500	2,755		2,025	2,720
1目 審査支払手数料	7,500	6,000	1,500	2,755		2,025	2,720
				国庫支出金		支払基金交付金	
				1,777			
				県支出金		2,025	
				978			
3款 地域支援事業費	363,248	356,686	6,562	172,981		73,378	116,889
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	271,768	266,106	5,662	118,812		73,378	79,578
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	22,198	23,846	△1,648	7,978		5,994	8,226
				国庫支出金		支払基金交付金	
				5,202			
				県支出金		5,994	
				2,776			
2目 介護予防・生活支援サービス事業費	206,900	206,200	700	95,506		55,863	55,531
				国庫支出金		支払基金交付金	
				69,643			
				県支出金		55,863	
				25,863			
3目 介護予防ケアマネジメント事業費	21,000	17,000	4,000	7,545		5,670	7,785
				国庫支出金			
				4,920			

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	9,894,200	介護サービス給付費	9,190,000
		介護予防サービス給付費	260,000
		高額サービス費	203,200
		高額医療合算介護サービス費	31,000
		特定入所者サービス費	210,000
12 委託料	7,500	審査支払手数料	7,500
2 給料	11,571	職員人件費	22,198
3 職員手当等	7,034		
4 共済費	3,593		
12 委託料	3,100	訪問型サービス事業費	21,200
		通所型サービス事業費	185,000
18 負担金, 補助及び交付金	203,800	高額介護予防サービス相当事業費	300
		高額医療合算介護予防サービス相当事業費	400
12 委託料	300	介護予防ケアマネジメント事業費	21,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,625		支払基金交付金 5,670	
4目 一般介護予防事業費	21,000	18,500	2,500	7,545 国庫支出金 4,920 県支出金 2,625		5,670 支払基金交付金 5,670	7,785
5目 その他諸費	670	560	110	238 国庫支出金 155 県支出金 83		181 支払基金交付金 181	251
2項 包括的支援事業費	55,600	53,300	2,300	33,448			22,152
1目 包括的支援事業費	55,600	53,300	2,300	33,448 国庫支出金 22,743			22,152

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	20,700	
1 報酬	3,515	一般介護予防事業費 21,000
3 職員手当等	1,338	
4 共済費	762	
7 報償費	1,488	
8 旅費	152	
10 需用費	1,323	
11 役務費	534	
12 委託料	5,649	
13 使用料及び賃借料	239	
18 負担金, 補助及び交付金	6,000	
12 委託料	670	審査支払手数料 670
7 報償費	1,497	包括的・継続的ケアマネジメント支援費 25,900
8 旅費	572	認知症施策推進費 11,900
10 需用費	2,191	在宅医療・介護連携推進費 17,800

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 10,705			
3項 任意事業費	35,880	37,280	△1,400	20,721			15,159
1目 任意事業費	35,880	37,280	△1,400	20,721			15,159
				国庫支出金 13,814			
				県支出金 6,907			
4款 保健福祉事業費	21,020	21,000	20	15,000			6,020
1項 保健福祉事業費	21,020	21,000	20	15,000			6,020
1目 保健福祉事業費	21,020	21,000	20	15,000			6,020
				国庫支出金 15,000			
5款 基金積立金	47	119	△72			47	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	70	
12 委託料	50,900	
13 使用料及び賃借料	20	
18 負担金, 補助及び交付金	350	
7 報償費	1,260	介護給付費適正化費 1,700
8 旅費	134	介護相談員派遣費 900
		成年後見制度等利用支援費 1,200
10 需用費	548	家族介護支援費 5,900
11 役務費	1,560	住宅改修支援費 80
		家族介護用品支給費 18,300
12 委託料	13,420	配食サービス費 4,200
		安心通報システム事業費 3,600
18 負担金, 補助及び交付金	178	
19 扶助費	18,780	
10 需用費	104	コンチネンスケア推進費 420
11 役務費	496	保健福祉充実費 20,600
12 委託料	420	
19 扶助費	20,000	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1項 基金積立金	47	119	△72			47	
1目 基金積立金	47	119	△72			47	
						財産収入 47	
6款 公債費	600	600	0				600
1項 公債費	600	600	0				600
1目 利子	600	600	0				600
7款 諸支出金	53,752	47,986	5,766			9,283	44,469
1項 償還金及び還付加算金	3,231	2,531	700			1	3,230
1目 被保険者保険料還付金	3,200	2,500	700			1	3,199
						諸収入 1	
2目 償還金	1	1	0				1
3目 被保険者保険料還付加算金	30	30	0				30
2項 繰出金	50,521	45,455	5,066			9,282	41,239
1目 他会計繰出金	50,521	45,455	5,066			9,282	41,239
						支払基金交付金 9,282	

節		説明
区分	金額	
24 積立金	47	介護給付費準備基金積立金 47
22 償還金, 利子及び割引料	600	一時借入金利子 600
22 償還金, 利子及び割引料	3,200	保険料還付金 3,200
22 償還金, 利子及び割引料	1	償還金 1
22 償還金, 利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
27 繰出金	50,521	一般会計繰出金 50,521

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職	50	6,900					6,900	6,900
前年度	その他の 特別職	50	7,300					7,300	7,300
比 較	その他の 特別職	—	△400					△400	△400

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	24	12,423	56,553	32,663	101,639	19,157	120,796
前年度	24	5,103	63,863	28,650	97,616	19,051	116,667
比 較	—	7,320	△7,310	4,013	4,023	106	4,129

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,218		1,072		2,200	
	前 年 度	1,080		947		2,200	
	比 較	138		125		—	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				14,383	11,978	
	前 年 度				14,125	8,990	
	比 較				258	2,988	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,812					
	前 年 度	1,308					
	比 較	504					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	13		49,143	26,290	75,433	15,549	90,982
前年度	12		48,000	24,445	72,445	14,867	87,312
比 較	1		1,143	1,845	2,988	682	3,670

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,218		966		2,200	
	前 年 度	1,080		547		2,200	
	比 較	138		419		—	
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				11,002	9,092	
	前 年 度				10,320	8,990	
	比 較				682	102	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,812					
	前 年 度	1,308					
	比 較	504					

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	12,423	7,410	6,373	26,206	3,608	29,814
前年度	12	5,103	15,863	4,205	25,171	4,184	29,355
比 較	△1	7,320	△8,453	2,168	1,035	△576	459

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	106					
	前 年 度	400					
	比 較	△294					
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	3,381	2,886				
	前 年 度	3,805					
	比 較	△424	2,886				
職員手当 の内訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△7,310 (1,143)	給与改定 に伴う 増減分	729 (372)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	688 (688)		平均昇給率 1.59% (1.59%)
		その他の 増減分	△8,727 (83)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	4,013 (1,845)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	4,013 (1,845)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 745 (617)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,037
	平均給与月額 (円)	347,183
	平均年齢 (歳)	40.0
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,560
	平均給与月額 (円)	355,895
	平均年齢 (歳)	42.3

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円
国	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1級	2	15.4
	2級	1	7.7
	3級	4	30.8
	4級	3	23.0
	5級	2	15.4
	6級	1	7.7
	7級		
	8級		
	計	13	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1級		
	2級	1	8.3
	3級	4	33.4
	4級	5	41.7
	5級	1	8.3
	6級		
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	11
		5号給(人)		
		6号給(人)	2	2
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
前 年 度	1.930～2.390	1.930～2.390	3.86～4.78	有
国の制度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

公債管理特別会計予算に関する説明書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公債費	6,695,800	11,309,000	△4,613,200
歳 出 合 計	6,695,800	11,309,000	△4,613,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	1,279,700		5,416,100
0	1,279,700	0	5,416,100

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 繰入金	5,416,100	5,440,000	△23,900
1 項 一般会計繰入金	5,416,100	5,440,000	△23,900
1 目 一般会計繰入金	5,416,100	5,440,000	△23,900
2 款 市債	1,279,700	5,869,000	△4,589,300
1 項 市債	1,279,700	5,869,000	△4,589,300
1 目 公債管理借換債	1,279,700	5,869,000	△4,589,300

区分	節		説明
	金額		
1 一般会計より繰入	5,416,100		一般会計より繰入 5,416,100
1 公債管理借換債	1,279,800		公債管理借換債 1,279,700

3 歳 出

科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 款 公債費	6,695,800	11,309,000	△4,613,200		1,279,700		5,416,100
1 項 公債費	6,695,800	11,309,000	△4,613,200		1,279,700		5,416,100
1 目 元金	6,454,300	11,078,500	△4,624,200		1,279,700 市債 1,279,700		5,174,600
2 目 利子	241,500	230,500	11,000				241,500

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子 及び割引料	6,454,300	地方債定時償還元金 5,174,600 地方債借換償還元金 1,279,700
22 償還金, 利子 及び割引料	241,500	地方債利子 241,500

産 業 団 地 事 業
特別会計予算に関する説明書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 産業団地造成費	142,300	168,144	△25,844
3 公債費	3,024,200	1,073,373	1,950,827
土地区画整理費	0	115,427	△115,427
諸支出金	0	136,356	△136,356
歳 出 合 計	3,166,500	1,493,300	1,673,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	142,300		0
	1,125,099		1,899,101
			0
			0
0	1,267,399	0	1,899,101

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 財産収入	1,892,101	1,250,000	642,101
1 項 財産売却収入	1,892,101	1,250,000	642,101
1 目 不動産売却収入	1,892,101	1,250,000	642,101
2 款 借入金	7,000	19,700	△12,700
1 項 一般会計借入金	7,000	19,700	△12,700
1 目 一般会計借入金	7,000	19,700	△12,700
3 款 市債	1,267,399	223,600	1,043,799
1 項 市債	1,267,399	223,600	1,043,799
2 目 産業団地造成事業債	142,300	114,600	27,700
3 目 産業団地事業借換債	1,125,099	0	1,125,099
△ 土地区画整理費債	0	109,000	△109,000

節		説明	金額
区分	金額		
1	土地売却収入	造成地売却収入	1,892,101
1	一般会計借入金	一般会計借入金	7,000
1	産業団地造成事業費債	産業団地造成費債	142,300
1	産業団地事業借換債	産業団地事業借換債	1,125,099

3 歳 出

科目名	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 産業団地造成費	142,300	168,144	△25,844		142,300		
1 項 団地造成費	142,300	168,144	△25,844		142,300		
1 目 団地造成費	142,300	168,144	△25,844		142,300 市債 142,300		
3 款 公債費	3,024,200	1,073,373	1,950,827		1,125,099	1,899,101	
1 項 公債費	3,024,200	1,073,373	1,950,827		1,125,099	1,899,101	
1 目 元金	3,017,200	1,059,100	1,958,100		1,125,099 市債 1,125,099	1,892,101	
2 目 利子	7,000	14,273	△7,273			7,000	
△ 土地区画整理費	0	115,427	△115,427				
△ 土地区画整理費	0	115,427	△115,427				
△ 土地区画整理費	0	115,427	△115,427				
△ 諸支出金	0	136,356	△136,356				
△ 他会計繰出金	0	136,356	△136,356				
△ 一般会計繰出金	0	136,356	△136,356				

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1,500	花坂地区産業団地整備費 142,300
11 役務費	933	
12 委託料	1,600	
16 公有財産購入費	138,267	
22 償還金, 利子及び割引料	3,017,200	地方債元金 1,892,101 産業団地事業借換償還元金 1,125,099
22 償還金, 利子及び割引料	7,000	地方債利子 7,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
産 業 団 地 造 成 債 事 業	4,258,600	2,776,200	142,300	1,892,101	1,026,399
合 計	4,258,600	2,776,200	142,300	1,892,101	1,026,399

後 期 高 齢 者 医 療
特別会計予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,431,300	1,303,000	128,300
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	460,434	442,059	18,375
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	90,264	87,939	2,325
歳入合計	1,982,000	1,833,000	149,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	34,246	36,459	△2,213
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,839,046	1,692,901	146,145
3 保健事業費	107,157	102,089	5,068
4 諸支出金	1,551	1,551	0
歳 出 合 計	1,982,000	1,833,000	149,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		8,716	25,530
			1,839,046
		79,989	27,168
		1,550	1
0	0	90,255	1,891,745

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 後期高齢者医療保険料	1,431,300	1,303,000	128,300
1 項 後期高齢者医療保険料	1,431,300	1,303,000	128,300
1 目 被保険者保険料	1,431,300	1,303,000	128,300
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 繰入金	460,434	442,059	18,375
1 項 一般会計繰入金	460,434	442,059	18,375
1 目 一般会計繰入金	460,434	442,059	18,375
4 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
5 款 諸収入	90,264	87,939	2,325
1 項 延滞金, 加算金及び過料	10	10	0
1 目 延滞金	10	10	0
2 項 償還金及び還付加算金	1,550	1,550	0

区分	節		説明
	金額		
1 現年度分	1,427,200		現年度分特別徴収保険料 900,500 現年度分普通徴収保険料 526,700
2 滞納繰越分	4,100		滞納繰越分普通徴収保険料 4,100
1 総務管理手数料	1		証明手数料 1
1 事務費繰入金	94,934		事務費繰入金 94,934
2 保険基盤安定繰入金	338,332		保険基盤安定繰入金 338,332
3 保健事業費繰入金	27,168		保健事業費繰入金 27,168
1 繰越金	1		前年度繰越金 1
1 延滞金	10		延滞金 10

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 保険料還付金	1,500	1,500	0
2目 還付加算金	50	50	0
3項 雑入	88,704	86,379	2,325
1目 雑入	88,704	86,379	2,325

節		説明	
区分	金額		
1	保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
1	還付加算金	50	還付加算金 50
1	雑入	88,704	後期高齢者医療広域連合人件費雑入 7,714 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 53,870 健康増進事業補助金 882 後期高齢者医療広域連合事務費雑入 1,000 保健事業・介護予防一体実施事業委託金 25,237 その他雑入 1

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	34,246	36,459	△2,213			8,716	25,530
1 項 総務管理費	34,246	36,459	△2,213			8,716	25,530
1 目 一般管理費	32,946	35,359	△2,413			8,716	24,230
						使用料及び 手数料 1 諸収入 8,715	
2 目 徴収費	1,300	1,100	200				1,300
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,839,046	1,692,901	146,145				1,839,046
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,839,046	1,692,901	146,145				1,839,046

節		説明	
区分	金額		
1 報 酬	1,741	職員人件費	20,385
2 給 料	9,714	一般経費	12,561
3 職員手当等	5,665		
4 共済費	3,238		
8 旅 費	27		
10 需用費	3,772		
11 役務費	2,849		
13 使用料及び賃 借料	5,940		
8 旅 費	10	徴収費	1,300
10 需用費	180		
11 役務費	969		
12 委託料	75		
13 使用料及び賃 借料	66		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 後期高齢者医療広域連合納付金	1,839,046	1,692,901	146,145				1,839,046
3款 保健事業費	107,157	102,089	5,068			79,989	27,168
1項 保健事業費	107,157	102,089	5,068			79,989	27,168
1目 保健事業費	107,157	102,089	5,068			79,989 諸収入 79,989	27,168
4款 諸支出金	1,551	1,551	0			1,550	1
1項 償還金及び還付加算金	1,551	1,551	0			1,550	1
1目 被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500 諸収入 1,500	
2目 被保険者保険料還付加算金	50	50	0			50 諸収入 50	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	1,839,046	後期高齢者医療広域連合納付金	1,839,046
2 給料	9,041	職員人件費	15,468
3 職員手当等	3,903	保健事業費	79,252
4 共済費	2,524	保健事業・介護予防一体実施事業費	12,437
10 需用費	160		
11 役務費	1,000		
12 委託料	67,754		
13 使用料及び賃借料	321		
18 負担金, 補助及び交付金	21,174		
26 公課費	1,280		
22 償還金, 利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
22 償還金, 利子及び割引料	50	保険料還付加算金	50

科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3目 償還金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子 及び割引料	1	償還金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計		
本年度	その他の 特別職								
前年度	その他の 特別職								
比 較	その他の 特別職								

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	7		20,496	9,268	29,764	5,762	35,526
前年度	7		21,507	8,992	30,499	6,144	36,643
比 較	—		△1,011	276	△735	△382	△1,117

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	240		313		440	
	前 年 度		336	515		284	
	比 較	240	△336	△202		156	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				4,427	3,721	
	前 年 度				4,643	2,657	
	比 較				△216	1,064	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			127			
	前 年 度	408		149			
	比 較	△408		△22			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		13,716	6,652	20,368	4,103	24,471
前年度	4		15,160	7,583	22,743	4,584	27,327
比 較	—		△1,444	△931	△2,375	△481	△2,856

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	240		313		440	
	前 年 度		336	462		284	
	比 較	240	△336	△149		156	
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				3,032	2,500	
	前 年 度				3,287	2,657	
	比 較				△255	△157	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			127			
	前 年 度	408		149			
	比 較	△408		△22			

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	3		6,780	2,616	9,396	1,659	11,055
前年度	3		6,347	1,409	7,756	1,560	9,316
比 較	—		433	1,207	1,640	99	1,739

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度						
	前 年 度	53					
	比 較	△53					
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	1,395	1,221				
	前 年 度	1,356					
	比 較	39	1,221				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,011 (△1,444)	給与改定 に伴う 増減分	271 (185)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	264 (264)		平均昇給率 1.99% (1.99%)
		その他の 増減分	△1,546 (△1,893)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	276 (△931)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	276 (△931)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 231 (196)

※ ()内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,025
	平均給与月額 (円)	300,097
	平均年齢 (歳)	35.5
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,975
	平均給与月額 (円)	345,992
	平均年齢 (歳)	40.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円
国	高 校 卒	166,600円
	短 大 卒	179,100円
	大 学 卒	196,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現 在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	2	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	2	50.0
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有
前 年 度	1.930~2.390	1.930~2.390	3.86~4.78	有
国の制度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.96~4.88	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	金沢市
支給率(%)	3%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	3%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交 通 用 具 の 使 用 距 離 区 分 及 び 支 給 額

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			2,719,800	
	1. 営業収益		2,391,670	
		1. 給 水 収 益	2,330,500	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	46,666	下水道工事等による水道管の 仮設, 給水工事収入
		3. 他 会 計 負 担 金	10,465	消火栓管理収入
		4. そ の 他 営 業 収 益	4,039	材料売却及び手数料等収入
	2. 営業外収益		328,062	
		1. 受取利息配当金	84	預金利息の収入
		2. 受 託 事 務 収 益	39,380	下水道料金徴収事務受託収入
		3. 他 会 計 補 助 金	25,895	一般会計補助金
		4. 雑 収 益	1,008	施設貸与等収入
		5. 下 水 道 負 担 金	10,395	下水道事業からの人件費負担 金
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	251,300	長期前受金の収益化額
	3. 特別利益		68	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	13	固定資産の売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	55	過年度損益の修正による利益

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,354,000	
	1. 営業費用		2,266,156	
		1. 原水及び浄水費	941,594	取水から送水設備に要する維持管理費用及び県水受水費
		2. 配水及び給水費	210,724	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 漏水防止費	40,175	漏水調査及び漏水防止対策に要する費用
		4. 受託工事費	48,127	下水道等受託工事に要する費用
		5. 総 係 費	177,036	料金の調定, 収納及び検針その他業務並びに事業全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	806,800	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	38,600	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用	3,100	材料売却原価
	2. 営業外費用		84,643	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	34,533	企業債利息, 借入金利息等
		2. 雑 支 出	110	その他の営業外に要する費用
		3. 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		3,201	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	2,200	過年度分の費用の支払い及び還付金
		3. その他特別損失	1,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	資 本 的 収 入		304,900	
	1.	水 道 負 担 金	124,380	
		1. 加 入 負 担 金	45,700	水道施設利用新規加入の負担 金収入
		2. 工 事 負 担 金	78,680	配水管布設及び消火栓新設工 事の負担金収入
	2.	企 業 債	167,700	
		1. 企 業 債	167,700	建設改良事業に充当する企業 債
	3.	固 定 資 産 売 却 代 金	110	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	110	有形固定資産の売却に伴う代 金
	5	出 資 金	12,710	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	12,710	企業債償還元金に対する一般 会計出資金

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,547,200	
	1. 建設改良費		1,203,024	
		1. 配水施設拡張費	1,106,300	配水施設の拡張及び改良工事費
		2. 拡張諸費	57,944	拡張事業に従事する職員の 人件費及び事務費
		3. 営業設備費	38,780	量水器購入費等
	2. 企業債償還金		244,176	
		1. 企業債償還金	244,176	企業債の償還元金
	4. 投 資		100,000	
		1. 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得

令和6年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		269,638,000
減価償却費		806,800,000
資産減耗費		38,500,000
引当金の増減額(△は減少)		1,229,000
長期前受金戻入額	△	251,300,000
支払利息		44,555,000
受取利息及び受取配当金	△	210,000
固定資産売却益	△	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△	39,924,234
貯蔵品の増減額(△は増加)		3,200,000
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		44,282,503
前受金の増減額(△は減少)	△	362,708
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		916,398,561
利息及び配当金の受取額		210,000
利息の支払額	△	44,555,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		872,053,561

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,098,617,000
有形固定資産の売却による収入		110,000
国庫補助金等による収入		115,826,000
投資有価証券の取得による支出	△	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,082,681,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		167,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	244,176,000
他会計等からの出資による収入		12,710,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	63,766,000
資金増加額(又は減少額)	△	274,393,439
資金期首残高		2,737,823,783
資金期末残高		2,463,430,344

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	26	92,062	52,257	144,319	28,981	173,300
前年度	26	88,982	48,537	137,519	27,868	165,387
比較	0	3,080	3,720	6,800	1,113	7,913

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,052	318	1,480	32	4,500		
	前年度	2,016	0	1,154	32	5,000		
	比 較	36	318	326	0	△ 500		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	20,513	17,023		5,424	915	0	
	前年度	19,085	14,505		6,000	745	0	
	比 較	1,428	2,518		△ 576	170	0	

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	18	77,908	46,460	124,368	25,801	150,169
前年度	19	78,099	45,782	123,881	25,520	149,401
比較	△ 1	△ 191	678	487	281	768

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,052	318	1,048	32	4,500		
	前年度	2,016	0	816	32	5,000		
	比 較	36	318	232	0	△ 500		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	17,552	14,619		5,424	915	0	
	前年度	16,668	14,505		6,000	745	0	
比 較	884	114		△ 576	170	0		

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	8	14,154	5,797	19,951	3,180	23,131
前年度	7	10,883	2,755	13,638	2,348	15,986
比較	1	3,271	3,042	6,313	832	7,145

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度			432				
	前年度			338				
	比 較			94				
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	2,961	2,404					
	前年度	2,417						
比 較	544	2,404						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,080	給与改定 に伴う 増 減 分	979		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増 加 分	209		平均昇給率 0.94%
		その他の 増 減 分	1,892	異動等による増加分	
手 当	3,720	制度改正 に伴う 増 減 分	2,404	会計年度任用職員に 対する勤勉手当の支 給	
		その他の 増 減 分	1,316	異動等による増加分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)	技 能 職 (技 能 労 務 職)
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	307,620	388,000	339,450
	平均給与月額(円)	330,655	451,740	395,200
	平均年齢(歳)	48.1	52.9	58.7
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	344,360	373,400	280,650
	平均給与月額(円)	392,952	442,748	288,499
	平均年齢(歳)	48.6	50.6	60.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
中 学 卒		151,200		151,200	147,100
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000	159,500
大 学 卒	196,200		196,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級	3	18.8	3 級		
	4 級	4	25.0	4 級		
	5 級	2	12.5	5 級	2	100.0
	6 級	5	31.3			
	7 級					
	8 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	2	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.7	2 級		
	3 級	4	26.6	3 級	2	50.0
	4 級	1	6.7	4 級		
	5 級	3	20.0	5 級	2	50.0
	6 級	4	26.6			
	7 級	1	6.7			
	8 級	1	6.7			
	計	15	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	区 分	技 能 労 務 職
1 級	事務員・技術員	1 級	技能士
2 級	高度事務員・高度技術員	2 級	技能士
3 級	主査	3 級	主査
4 級	主幹	4 級	主査
5 級	参事	5 級	主幹
6 級	課長		
7 級	部次長		
8 級	部長		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	61.1	68.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	15	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	52.6	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職 (一般行政職)	技術職 (一般行政職)	技能職 (技能労務職)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	66.7	0.0	90.9	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6	0	0	33
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.960~4.880	有
前 年 度	1.930~2.390	1.930~2.390	3.860~4.780	有
一般会計 の 制 度	1.980~2.440	1.980~2.440	3.960~4.880	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%~ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%~ 45%加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
八里台加圧ポンプ場 電気設備更新費	千円 30,000	—	千円 —	令和7年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 30,000

令和6年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 458,484,855	126,569,920
ハ 構 築 物	33,595,978,716	
減価償却累計額	△ 17,961,325,079	15,634,653,637
ニ 機 械 及 び 装 置	3,950,455,106	
減価償却累計額	△ 2,377,955,537	1,572,499,569
ホ 車 両 運 搬 具	36,784,962	
減価償却累計額	△ 26,319,365	10,465,597
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,256,849	
減価償却累計額	△ 26,973,980	3,282,869
ト 建 設 仮 勘 定		235,342,020
有形固定資産合計		17,799,880,839
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		88,252,350
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		88,443,250
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		55,680
ロ 投 資 有 価 証 券		100,000,000
投資その他の資産の合計		100,055,680
固定資産合計		17,988,379,769
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,463,430,344
(2) 未収金		
		246,077,740
(3) 貸倒引当金		
		△ 4,500,000
(4) 貯蔵品		
		16,806,362
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,723,814,446
資産合計			20,712,194,215
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,531,524,179		
企業債合計		1,531,524,179	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	138,858,613		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		211,365,215	
固定負債合計			1,742,889,394
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	256,377,892		
企業債合計		256,377,892	
(2) 未払金		237,121,900	
(3) 未払費用		1,876,298	
(4) 前受金		254,568	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,854,000		
引当金合計		12,854,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	202,830,834		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		204,830,834	
流動負債合計			713,315,492
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,244,013,827	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,020,994,862</u>	
繰延収益合計			<u>6,223,018,965</u>
負債合計			<u>8,679,223,851</u>
資本の部			
6. 資本金			9,334,680,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	170,000,000		
ロ 建設改良積立金	720,000,000		
ハ 震災対策積立金	950,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	855,990,189		
利益剰余金合計		<u>2,695,990,189</u>	
剰余金合計			<u>2,698,290,051</u>
資本合計			<u>12,032,970,364</u>
負債資本合計			<u>20,712,194,215</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は192,685,978円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度小松市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,827,093		
(2) 受託工事収益	21,392		
(3) 他会計負担金	10,465		
(4) その他営業収益	5,026	1,863,976	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	856,155		
(2) 配水及び給水費	248,782		
(3) 漏水防止費	34,584		
(4) 受託工事費	25,539		
(5) 総係費	166,223		
(6) 減価償却費	810,100		
(7) 資産減耗費	32,300		
(8) その他営業費用	3,100	2,176,783	
営業損失			312,807
3. 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	103		
(2) 受託事務収益	32,476		
(3) 他会計補助金	350,140		
(4) 雑収益	861		
(5) 下水道会計負担金	10,550		
(6) 長期前受金戻入	252,300	646,430	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,352		
(2) その他営業外費用	79,837	119,189	527,241
経常利益			214,434

(単位千円)

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	10	
(2) 過年度損益修正益	52	62

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,101		
(3) その他特別損失	1,000	2,102	△ 2,040
当年度純利益			212,394
前年度繰越利益剰余金			43,958
その他未処分利益剰余金変動額			40,000
当年度未処分利益剰余金			296,352

令和5年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 450,164,855	134,889,920
ハ 構 築 物	33,048,823,716	
減価償却累計額	△ 17,315,865,079	15,732,958,637
ニ 機 械 及 び 装 置	3,500,840,457	
減価償却累計額	△ 2,279,774,888	1,221,065,569
ホ 車 両 運 搬 具	31,117,962	
減価償却累計額	△ 24,279,365	6,838,597
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,356,849	
減価償却累計額	△ 25,353,980	5,002,869
ト 建 設 仮 勘 定		225,342,020
有形固定資産合計		17,543,164,839
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		91,752,350
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		91,943,250
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		55,680
投資その他の資産の合計		55,680
固定資産合計		17,635,163,769
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,737,823,783
(2) 未収金		
		206,153,506
(3) 貸倒引当金		
		△ 4,500,000
(4) 貯蔵品		
		20,006,362
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,961,483,651
資産合計			20,596,647,420
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,621,042,631		
企業債合計		1,621,042,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	138,858,613		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		211,365,215	
固定負債合計			1,832,407,846
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	243,335,440		
企業債合計		243,335,440	
(2) 未払金			
(3) 未払費用			
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,625,000		
引当金合計		11,625,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	202,830,834		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		204,830,834	
流動負債合計			655,124,245
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		11,137,437,827	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,778,944,862</u>	
繰延収益合計			<u>6,358,492,965</u>
負債合計			<u>8,846,025,056</u>
資本の部			
6. 資本金			9,281,970,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 建設改良積立金	850,000,000		
ハ 震災対策積立金	1,120,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	296,352,189		
利益剰余金合計		<u>2,466,352,189</u>	
剰余金合計			<u>2,468,652,051</u>
資本合計			<u>11,750,622,364</u>
負債資本合計			<u>20,596,647,420</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は102,993,539円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業 収 益		3,812,900	
	1. 営業収益		2,644,201	
		1. 下水道使用料	1,250,007	下水道使用料収入
		2. 他会計負担金	1,393,722	雨水処理等に対する一般会計負担金
		3. その他営業収益	472	排水設備工事に係る指定業者登録手数料等
	2. 営業外収益		1,167,599	
		1. 補助金	31,295	収益的収入に係る国, 県, 一般会計補助金
		2. 受取利息及び配当金	31	預金利息の収入
		3. 雑収益	435	その他営業外収益
		4. 他会計負担金	235,838	企業債利息及び地域下水道の管理費に対する一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	900,000	長期前受金の収益化額
	3. 特別利益		1,100	
		1. 固定資産売却益	100	固定資産の売却益
		2. 過年度損益修正益	900	前年度以前の期間に属する収入
		3. その他特別利益	100	その他特別利益

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費			4,001,700	
	1. 営業費用		3,469,225	
		1. 管 渠 費	75,273	管路の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	140,347	ポンプ場の運転管理及び維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	386,053	処理場の運転管理及び維持管理に要する費用
		4. 流域下水道維持管理負担金	125,164	加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）維持管理負担金
		5. 業 務 費	50,051	下水道使用料業務、排水設備の審査等に要する費用
		6. 接 続 促 進 費	10,839	下水道の接続促進に要する費用
		7. 総 係 費	53,998	事業活動の全般に関連する費用
		8. 減 価 償 却 費	2,545,800	固定資産の減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	81,600	固定資産の除却費
		10. その他営業費用	100	その他の営業に要する費用
	2. 営業外費用		528,675	
		1. 支 払 利 息	490,891	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		3. 地域下水道管理費	17,784	地域下水道の管理に要する費用
	3. 特別損失		3,800	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	100	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,700	前年度以前の期間に属する費用
		3. そ の 他 特 別 損 失	2,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			4,335,000	
	1. 企 業 債		3,325,450	
		1. 企 業 債	3,325,450	建設改良事業等に充当する企業債
	2. 国庫補助金		501,500	
		1. 国 庫 補 助 金	501,500	建設改良事業等に対する国庫補助金
	3. 県 補 助 金		71,550	
		1. 県 補 助 金	71,550	建設改良事業等に対する県補助金
	4. 出 資 金		338,440	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	338,440	企業債償還元金に対する一般会計出資金
	5. 固定資産売却代金		76	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	76	固定資産の売却代金
	6. 長期貸付金償還金		9,894	
		1. 長 期 貸 付 金 償 還 金	9,894	排水設備工事促進資金貸付金に対する償還金収入
	7. 負 担 金		85,090	
		1. 受 益 者 負 担 金	48,170	受益者負担金収入
		2. 工 事 負 担 金	5,420	污水管渠移設工事等に伴う負担金
		3. 他 会 計 負 担 金	31,500	浸水想定図作成業務に対する一般会計負担金
	8. 基金繰入金		3,000	
		1. 基 金 繰 入 金	3,000	基金積立金受入額

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			5,830,700	
	1. 建設改良費		1,696,273	
		1. 拡張事業費	1,014,880	管路、ポンプ場、処理場等の拡張工事等に要する費用
		2. 改良事業費	647,400	管路、ポンプ場、処理場等の改良工事等に要する費用
		3. 事務費	19,415	建設改良工事関係の職員給与費等
		4. 受益者負担金徴収業務	14,578	受益者負担金の徴収収納業務に要する費用
	2. 企業債		4,117,277	
		1. 企業債償還金	4,117,277	発行済企業債に対する元金償還金
	3. 投資		17,150	
		1. 長期貸付金	17,000	排水設備工事促進資金貸付金
		2. 基金積立金	150	農業集落排水処理施設基金積立金

令和6年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△	277,604,000
減価償却費		2,545,800,000
資産減耗費		81,600,000
引当金の増減額(△は減少)		10,000
長期前受金戻入額	△	900,000,000
支払利息		490,891,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却損	△	30,000
未収金の増減額(△は増加)		7,312,013
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	41,327,194
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		<u>1,906,620,819</u>
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	<u>490,891,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,415,760,819</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,532,519,000
有形固定資産の売却による収入		200,000
無形固定資産の取得による支出	△	20,710,000
長期貸付金貸付による支出	△	17,000,000
長期貸付金償還金による収入		9,894,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		603,906,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	953,379,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,325,450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,117,277,000
他会計等からの出資による収入		338,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	453,387,000

資金増加額(又は減少額)		8,994,819
資金期首残高		453,370,978
資金期末残高		462,365,797

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	14	48,019	28,731	76,750	15,731	92,481
前年度	14	48,252	28,568	76,820	15,397	92,217
比 較		△ 233	163	△ 70	334	264

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,698		512		3,400		
	前年度	1,518		740		4,800		
	比 較	180		△ 228		△ 1,400		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	11,629	9,380		1,632	480		
	前年度	11,526	8,836		408	740		
	比 較	103	544		1,224	△ 260		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	12	44,573	27,287	71,860	14,849	86,709
前年度	12	44,870	27,739	72,609	14,624	87,233
比 較		△ 297	△ 452	△ 749	225	△ 524

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,698		415		3,400		
	前年度	1,518		643		4,800		
	比 較	180		△ 228		△ 1,400		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
本年度	10,905	8,757		1,632	480			
前年度	10,794	8,836		408	740			
比 較	111	△ 79		1,224	△ 260			

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	2	3,446	1,444	4,890	882	5,772
前年度	2	3,382	829	4,211	773	4,984
比 較		64	615	679	109	788

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度			97				
	前年度			97				
	比 較							
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	724	623					
	前年度	732						
	比 較	△ 8	623					

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 233	給与改定に伴う増減分	531		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	113		平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	△ 877	異動等による減少分	
手 当	163	制度改正に伴う増減分	623	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給	
		その他の増減分	△ 460	異動等による減少分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)
令和6年	平均給料月額(円)	309,600	308,125
1月1日	平均給与月額(円)	327,287	350,639
現 在	平均年齢(歳)	40.8	43.5
令和5年	平均給料月額(円)	309,275	300,463
1月1日	平均給与月額(円)	357,328	344,364
現 在	平均年齢(歳)	40.5	42.8

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一 般 会 計 の 制 度		
		一般行政職	技能職	労務職
中学卒			151,200	147,100
高校卒	166,600	166,600	164,000	159,500
大学卒	196,200	196,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和6年 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	3	25.0
	3 級	3	25.0
	4 級	1	8.3
	5 級	4	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0
令和5年 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	2	16.7
	3 級	4	33.3
	4 級	4	33.3
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 1	1 1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1 0	1 0
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	9 1. 7	9 1. 7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 1	1 1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	9 1. 7	9 1. 7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.960～4.880	有
前 年 度	1.930～2.390	1.930～2.390	3.860～4.780	有
一般会計 の 制 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.960～4.880	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期下水道施設等包括的民間委託事業	3,570,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額			令和7年度 ～ 令和11年度	3,570,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額			3,570,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額

令和6年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	2,115,515,639		
減価償却累計額	<u>△ 934,074,210</u>	1,181,441,429	
ハ 構 築 物	85,736,244,208		
減価償却累計額	<u>△ 28,060,454,426</u>	57,675,789,782	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,905,985,715		
減価償却累計額	<u>△ 6,936,794,301</u>	5,969,191,414	
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897		
減価償却累計額	<u>△ 4,460,320</u>	1,076,577	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,304,926		
減価償却累計額	<u>△ 9,985,697</u>	2,319,229	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>687,113,422</u>	
有形固定資産合計			66,030,174,343

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		857,421,780	
無形固定資産合計			863,032,780

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		35,600,100	
ロ 基 金		22,253,508	
ハ 其 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計			<u>57,877,028</u>
固定資産合計			66,951,084,151

2. 流動資産

(1) 現金預金		462,365,797	
(2) 未収金		342,913,687	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 4,490,000</u>	
流動資産合計			<u>800,789,484</u>
資産合計			<u><u>67,751,873,635</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>37,229,721,003</u>	
企業債合計			37,229,721,003

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			37,269,960,714
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,161,358,638</u>		
企業債合計		4,161,358,638	
(2) 未払金		364,516,217	
(3) 未払費用		12,228,987	
(4) 前受金		109,620	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,896,000</u>		
引当金合計		6,896,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,545,792,283
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,515,014,202	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,583,259,782</u>	
繰延収益合計			<u>22,931,754,420</u>
負債合計			<u>64,747,507,417</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,505,836,378
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,730,087,076</u>		
欠損金合計		<u>2,730,087,076</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,501,470,160</u>
資本合計			<u>3,004,366,218</u>
負債資本合計			<u>67,751,873,635</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,616,487,386円である。

令和5年度小松市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,138,912		
(2) 他会計負担金	1,514,504		
(3) その他営業収益	<u>534</u>	2,653,950	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	190,240		
(2) ポンプ場費	123,833		
(3) 処理場費	343,652		
(4) 流域下水道維持管理負担金	121,780		
(5) 業務費	43,288		
(6) 接続促進費	12,947		
(7) 総係費	53,162		
(8) 減価償却費	2,551,900		
(9) 資産減耗費	76,100		
(10) その他営業費用	<u>91</u>	<u>3,516,993</u>	
営業損失			863,043
3. 営業外収益			
(1) 補助金	299,338		
(2) 受取利息及び配当金	31		
(3) 雑収益	388		
(4) 他会計負担金	202,998		
(5) 長期前受金戻入	<u>905,700</u>	1,408,455	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	528,793		
(2) 雑支出	58,188		
(3) 地域下水道管理費	<u>17,228</u>	<u>604,209</u>	<u>804,246</u>
経常損失			58,797

(単位千円)

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	91		
(2) 過年度損益修正益	820		
(3) その他特別利益	<u>65</u>	976	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	1,547		
(3) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>3,647</u>	<u>△ 2,671</u>
当年度純損失			61,468
前年度繰越欠損金			<u>2,391,015</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,452,483</u></u>

令和5年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	513,242,490	
ロ 建 物	2,110,503,745	
減価償却累計額	<u>△ 870,874,210</u>	1,239,629,535
ハ 構 築 物	85,348,837,208	
減価償却累計額	<u>△ 26,139,754,426</u>	59,209,082,782
ニ 機 械 及 び 装 置	11,895,993,190	
減価償却累計額	<u>△ 6,463,694,301</u>	5,432,298,889
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897	
減価償却累計額	<u>△ 4,060,320</u>	1,476,577
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,474,926	
減価償却累計額	<u>△ 9,285,697</u>	3,189,229
ト 建 設 仮 勘 定		<u>638,605,841</u>

有形固定資産合計 67,037,525,343

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権	924,411,780	
無形固定資産合計		930,022,780

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	28,494,100	
ロ 基 金	25,103,508	
ハ 其 他 の 投 資	<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計		<u>53,621,028</u>

固定資産合計 68,021,169,151

2. 流動資産

(1) 現金預金	453,370,978	
(2) 未収金	350,225,700	
(3) 貸倒引当金	<u>△ 4,490,000</u>	
流動資産合計		<u>799,106,678</u>
資産合計		<u><u>68,820,275,829</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>38,065,631,211</u>	
企業債合計		38,065,631,211

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			38,105,870,922
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,117,275,430</u>		
企業債合計		4,117,275,430	
(2) 未払金		407,229,708	
(3) 未払費用		10,842,690	
(4) 前受金		109,620	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,886,000</u>		
引当金合計		6,886,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,543,026,269
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,911,258,202	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,683,259,782</u>	
繰延収益合計			<u>23,227,998,420</u>
負債合計			<u>65,876,895,611</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,167,246,378
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,452,483,076</u>		
欠損金合計		<u>2,452,483,076</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,223,866,160</u>
資本合計			<u>2,943,380,218</u>
負債資本合計			<u>68,820,275,829</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,094,633,580円である。

国民健康保険小松市民病院事業 会計予算に関する説明書

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			10,375,800	
	1. 医業収益		9,658,968	
		1. 本 院 医 業 収 益	9,658,968	入院収益 6,096,000 外来収益 3,218,000 在宅医療収益 29,410 その他医業収益 315,558
	2. 医業外 収 益		716,832	
		1. 本 院 医 業 外 収 益	716,832	受取利息及び配当金 40 補助金 23,178 負担金交付金 237,649 長期前受金戻入 368,000 その他医業外収益 71,785 病児保育所収益 13,302 院内保育所収益 2,878

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			10,355,800	
	1. 医業費用		10,293,213	
		1. 本 院 医 業 費 用	10,293,213	給与費 4,670,471 材料費 3,259,000 経費 1,595,421 減価償却費 703,321 資産減耗費 20,000 研究研修費 45,000
	2. 医業外 費 用		62,587	
		1. 本 院 医 業 外 費 用	62,587	支払利息及び企業債取扱諸費 23,169 雑損失 1 消費税 13,000 病児保育事業費 13,400 院内保育事業費 13,017

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,107,900	
	1. 企 業 債		818,700	
		1. 企 業 債	818,700	建設改良資金 818,700
	2. 負 担 金		247,340	
		1. 負担区分に 基づく負担金	247,340	
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		32,560	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	32,560	有形固定資産売却代金 31,000 差入保証金返還金 1,560
	4. 補 助 金		9,300	
		1. 補 助 金	9,300	国庫補助金 2,700 県補助金 6,600

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,494,900	
	1. 建 設 改 良 費		828,000	
		1. 資産購入費	400,000	医療器械購入費 300,000 備品購入費 100,000
		2. 施設整備費	428,000	工事請負費 417,200 委託料 10,800
	2. 企 業 債 償 還 金		662,297	
		1. 企 業 債 償 還 金	662,297	定時償還 662,297
	3. 投 資		4,603	
		1. その他投資	1,603	差入保証金 1,603
		2. 長期貸付金	3,000	看護師等修学資金貸付金 3,000

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,000,000
減価償却費	703,321,000
資産減耗費	20,000,000
引当金の増減額(△は減少)	147,437,000
長期前受金戻入額	△ 368,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,000
支払利息	21,979,000
未収金の増減額(△は増加)	208,837,000
未払金の増減額(△は減少)	5,767,000
小計	759,301,000
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 21,979,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	737,362,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 828,000,000
有形固定資産の売却による収入	31,009,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,903,000
差入保証金の返還による収入	1,551,000
国庫補助金等による収入	9,300,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	247,340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,703,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	818,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 650,756,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,943,626</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	364,602,626
資金期首残高	<u>3,940,238,238</u>
資金期末残高	4,304,840,864

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	570	137,104	1,914,511	1,820,534	3,872,149	698,322	4,570,471
前 年 度	575	148,506	1,831,215	1,749,256	3,728,977	675,473	4,404,450
比 較	△5	△11,402	83,296	71,278	143,172	22,849	166,021

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	33,683	19,379	31,508	169,985	173,238	40,134
	前 年 度	33,432	21,026	31,753	223,116	83,325	39,130
	比 較	251	△1,647	△245	△53,131	89,913	1,004
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	26,796	10,746	42,746	3,623	440,893	380,215
	前 年 度	26,971	16,848	63,764	6,858	426,050	313,103
	比 較	△175	△6,102	△21,018	△3,235	14,843	67,112
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		49,320	203,841	22,090	63,082	109,255
前 年 度		64,295	203,224	17,495	74,878	103,988	
比 較		△14,975	617	4,595	△11,796	5,267	

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	419		1,723,488	1,683,135	3,406,623	619,838	4,026,461
前年度	417		1,654,619	1,629,418	3,284,037	601,997	3,886,034
比 較	2		68,869	53,717	122,586	17,841	140,427

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度	33,683	19,379	24,440	168,530	166,148	40,134
	前 年 度	33,432	21,026	24,018	214,215	77,825	39,130
	比 較	251	△1,647	422	△45,685	88,323	1,004
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	26,639		42,746	3,623	382,751	331,932
	前 年 度	26,820		63,764	6,858	363,550	313,103
	比 較	△181		△21,018	△3,235	19,201	18,829
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児童手当	地域手当	退職給付費
	本 年 度		49,320	203,841	21,610	63,082	105,277
前 年 度		64,295	203,224	16,895	61,713	99,550	
比 較		△14,975	617	4,715	1,369	5,727	

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	151	137,104	191,023	137,399	465,526	78,484	544,010
前年度	158	148,506	176,596	119,838	444,940	73,476	518,416
比 較	△7	△11,402	14,427	17,561	20,586	5,008	25,594

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度			7,068	1,455	7,090	
	前 年 度			7,735	8,901	5,500	
	比 較			△667	△7,446	1,590	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	157	10,746			58,142	48,283
	前 年 度	151	16,848			62,500	
	比 較	6	△6,102			△4,358	48,283
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度				480		3,978
前 年 度				600	13,165	4,438	
比 較				△120	△13,165	△460	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	68,869	給与改定 に伴う 増減分	14,387		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	9,707		平均昇給率 1.24%
		その他の 増減分	44,775		職員数の増
手 当	53,717	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	53,717		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 一般行政職	医 師 医療職(1)	医療技術職 医療職(2)	看 護 師 医療職(3)
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	336,295	465,687	292,187	320,387
	平均給与月額(円)	396,673	1,150,115	358,179	412,684
	平均年齢(歳)	48.4	44.6	38.1	42.5
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	342,884	453,685	286,825	315,660
	平均給与月額(円)	409,978	1,149,654	379,727	422,497
	平均年齢(歳)	47.1	43.7	37.7	42.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	166,600円				166,600円
短大2卒	179,100円		182,700円	211,000円	179,100円
短大3卒			193,500円	218,800円	
大 学 卒	196,200円		202,800円	228,500円	196,200円
大学6卒			222,700円		
医 大 卒		264,700円			

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1級	3	14.3	1級	10	16.7
	2級	1	4.8	2級	24	40.0
	3級	3	14.3	3級	20	33.3
	4級	7	33.2	4級	6	10.0
	5級	3	14.3			
	6級	3	14.3			
	7級		0.0			
	8級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	60	100.0
		医療職 (2)			医療職 (3)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	44	51.2	2級	77	30.7
	3級	18	20.9	3級	80	31.8
	4級	5	5.8	4級	73	29.1
	5級	15	17.4	5級	20	8.0
	6級	3	3.5	6級	1	0.4
	7級	1	1.2			
	計	86	100.0	計	251	100.0

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	1級	3	15.0	1級	12	19.7
	2級			2級	27	44.3
	3級	3	15.0	3級	16	26.2
	4級	6	30.0	4級	6	9.8
	5級	5	25.0			
	6級	2	10.0			
	7級					
	8級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	61	100.0
		医療職 (2)			医療職 (3)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	40	50.0	2級	73	29.2
	3級	18	22.5	3級	85	34.0
	4級	4	5.0	4級	74	29.6
	5級	13	16.2	5級	17	6.8
	6級	4	5.0	6級	1	0.4
	7級	1	1.3			
	計	80	100.0	計	250	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
1級	事務員 技術員	医師	医療技術者等(※) 歯科衛生士等(※)	准看護師
2級	高度事務員 高度技術員	医長	薬剤師 困難業務技師(薬剤師除く。)	看護師 保健師又は助産師
3級	主査	担当部長	困難業務技師(薬剤師) 高度知識技師(薬剤師除く。)	主任 高度知識看護師・助産師等 特高度経験准看護師
4級	主幹	院長 副院長 診療部長	主幹 主査	看護師長 看護副師長 総主任 高度知識主任
5級	参事		主幹 副科長(薬剤師除く。)	看護副部長 高度知識看護師長
6級	課長		副科長(薬剤師) 科長(薬剤師除く。)	看護部長
7級	局次長		科長(薬剤師)	
8級	局長			

(※)医療技術者等・・・栄養士，診療放射線技師，臨床検査技師，臨床工学技士，理学療法士又は作業療法士，視能訓練士，言語聴覚又は義肢装具士

(※)歯科衛生士等・・・歯科衛生士，歯科技工士又はあん摩マッサージ指圧師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	419	21	61	86	251	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号級数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
比率(B)/(A) (%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	417	21	61	84	251	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		353	17	53	72	211
	号級数 別内訳	1号給(人)	17		2	7	8
		2号給(人)	7	1	2	1	3
		3号給(人)	41	2	23	5	11
		4号給(人)	230	10	16	50	154
		5号給(人)	41	3	9	5	24
		6号給(人)	17	1	1	4	11
比率(B)/(A) (%)		84.7	81.0	86.9	85.7	84.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	6.9	0.0	11.8	1.1	5.8
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	79.3	0.0	100.0	63.4	86.4
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	44,187.9	0.0	135,163.3	6,306.0	27,575.1
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	医事の研究業務・放射線取扱作業業務・夜間看護業務・ 結核患者接触業務・感染症防疫等作業業務・訪問看護業務				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
前年度	1.930～2.390	1.930～2.390	3.86～4.78	有
一般会計の制度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	16% (医療職(1)のみ対象)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,884,410,713
ロ 建 物	12,832,662,937	
減価償却累計額	△ 8,415,283,086	4,417,379,851
ハ 構 築 物	267,008,364	
減価償却累計額	△ 232,663,760	34,344,604
ニ 器 械 備 品	5,661,614,800	
減価償却累計額	△ 4,013,154,962	1,648,459,838
ホ 車 両	7,077,306	
減価償却累計額	△ 6,109,622	967,684
ヘ リ ー ス 資 産	33,142,857	
減価償却累計額	△ 31,485,715	1,657,142
有形固定資産合計		7,987,219,832
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		0
無形固定資産合計		0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 前 払 消 費 税		146,045,455
ロ そ の 他 投 資	△ 26,976,500	
投資その他の資産合計		119,068,955
固定資産合計		8,106,288,787
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		4,304,840,864
(2) 未 収 金		
	1,916,690,000	
貸倒引当金	△ 6,126,850	1,910,563,150
(3) 貯 蔵 品		
		10,260,622
前 払 金		1,872,360
(4) そ の 他 流 動 資 産		
イ 保 管 有 価 証 券	5,000,000	
その他流動資産合計		5,000,000
流動資産合計		6,232,536,996
資 産 合 計		14,338,825,783

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	2,258,699,763		
企 業 債 合 計		2,258,699,763	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	1,123,883,033		
ロ修繕引当金	444,806,500		
引 当 金 合 計		1,568,689,533	
固 定 負 債 合 計			3,827,389,296
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	662,297,000		
企 業 債 合 計		662,297,000	
(2) 未 払 金		522,575,000	
(3) 未 払 費 用		1,190,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	267,257,000		
ロその他の 引 当 金 合 計	49,795,000		
		317,052,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	31,073,475		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
		36,073,475	
流 動 負 債 合 計			1,539,187,475
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		6,714,099,398	
収益化累計額		△ 4,665,962,373	
繰 延 収 益 合 計			2,048,137,025
負 債 合 計			7,414,713,796

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	112,953,232		
	欠 損 金 合 計		112,953,232	
	剰 余 金 合 計			△ 112,953,232
	資 本 合 計			6,924,111,987
	負 債 資 本 合 計			14,338,825,783

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
建物（付属設備を含む） 6～39年
構築物 10～40年
器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,496,086,669円である（うち繰延累計額：529,580,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度国民健康保険小松市民病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	5,590,000		
(2) 外来収益	3,141,976		
(3) 在宅医療収益	29,650		
(4) その他医業収益	303,094	9,064,720	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,450,732		
(2) 材料費	3,287,612		
(3) 経費	1,567,563		
(4) 減価償却費	617,844		
(5) 資産減耗費	15,000		
(6) 研究研修費	41,000	9,979,751	
医業損失			915,031
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 負担金交付金	223,008		
(3) 補助金	345,178		
(4) 長期前受金戻入	344,500		
(5) その他医業外収益	66,636		
(6) 病児保育所収益	11,228		
(7) 院内保育所収益	2,878	993,468	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,765		
(2) 雑損失	2		
(3) 長期前払消費税償	0		
(4) 消費税	11,371		
(5) 病児保育事業費	11,380		
(6) 院内保育事業費	15,908	63,426	930,042
経常利益			15,011
当年度純利益			15,011
前年度繰越欠損金			147,964
当年度未処理欠損金			132,953

令和5年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,884,410,713	
ロ	建物	12,443,572,028		
	減価償却累計額	△ 8,156,650,086	4,286,921,942	
ハ	構築物	267,008,364		
	減価償却累計額	△ 230,924,760	36,083,604	
ニ	器械備品	5,317,978,437		
	減価償却累計額	△ 3,616,363,962	1,701,614,475	
ホ	車両	7,077,306		
	減価償却累計額	△ 5,723,622	1,353,684	
ヘ	リース資産	33,142,857		
	減価償却累計額	△ 31,485,715	1,657,142	
	有形固定資産合計			7,912,041,560
(2) 無形固定資産				
イ	その他無形 固定資産		45,772,000	
	無形固定資産合計			45,772,000
(3) 投資その他の資産				
イ	長期前払消費税		70,772,727	
ロ	その他投資 投資その他の 資産合計		3,680,500	
	固定資産合計			74,453,227
				8,032,266,787
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
				3,940,238,238
(2) 未収金				
			2,125,527,000	
	貸倒引当金	△ 6,126,850		2,119,400,150
(3) 貯蔵品				
				10,260,622
	前払金			1,872,360
(4) その他流動資産				
イ	保管有価証券		5,000,000	
	その他流動資産 合計			5,000,000
	流動資産合計			6,076,771,370
	資産合計			14,109,038,157

		負 債 の 部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	2,102,296,763		
企業債合計		2,102,296,763	
(2) リース債務			0
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	1,023,883,033		
ロ修繕引当金	444,806,500		
引当金合計		1,468,689,533	
固定負債合計			3,570,986,296
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	650,756,374		
企業債合計		650,756,374	
(2) 未払金			516,704,000
(3) 未払費用			1,294,000
(4) 引当金			
イ賞与引当金	225,619,000		
ロその他	43,996,000		
引当金合計		269,615,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	31,073,475		
ロ預り有価証券	5,000,000		
その他流動負債 合計		36,073,475	
流動負債合計			1,474,442,849
5. 繰延収益			
長期前受金		6,457,459,398	
収益化累計額		△ 4,297,962,373	
繰延収益合計			2,159,497,025
負債合計			7,204,926,170

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	132,953,232		
	欠 損 金 合 計		132,953,232	
	剰 余 金 合 計			△ 132,953,232
	資 本 合 計			6,904,111,987
	負 債 資 本 合 計			14,109,038,157

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
建物（付属設備を含む） 6～39年
構築物 10～40年
器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,382,789,002円である（うち繰延累計額：530,000,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。